

令和元年度

佐渡市各会計決算及び  
各基金の運用状況審査意見書

佐渡市監査委員



佐 監 第 5 3 号  
令和 2 年 8 月 3 1 日

佐 渡 市 長 渡 辺 竜 五 様

佐 渡 市 監 査 委 員 渡 部 直 樹

佐 渡 市 監 査 委 員 広 瀬 大 海

令和元年度佐渡市各会計決算及び各基金の  
運用状況の審査意見書の提出について

地方自治法第233条第2項及び第241条第5項の規定に基づき審査に付された令和元年度佐渡市一般会計、特別会計歳入歳出決算及び各基金の運用状況を審査したので、審査結果について次のとおり意見書を提出します。



# 目 次

第1	審 査 の 対 象	1
第2	審 査 の 期 間	1
第3	審 査 の 方 法	1
第4	審 査 の 結 果	1
第5	審 査 の 意 見	2
1	総 括	2
(1)	決 算 収 支 の 状 況	2
(2)	予 算 執 行 の 状 況	3
(3)	財 政 分 析	4
2	一 般 会 計	6
(1)	決 算 収 支 の 状 況	6
(2)	歳 入	7
(3)	歳 出	24
3	特 別 会 計	34
(1)	国 民 健 康 保 険	34
(2)	後 期 高 齢 者 医 療	37
(3)	介 護 保 険	40
(4)	下 水 道	43
(5)	小 水 力 発 電	47
(6)	歌 代 の 里	49
(7)	す こ や か 両 津	52
(8)	五 十 里 財 産 区	55
(9)	二 宮 財 産 区	56
(10)	新 畑 野 財 産 区	57
(11)	真 野 財 産 区	58

4	財 産	・ ・ ・ ・ ・	59
(1)	公 有 財 産	・ ・ ・ ・ ・	59
(2)	物 品	・ ・ ・ ・ ・	61
(3)	債 権	・ ・ ・ ・ ・	62
(4)	基 金	・ ・ ・ ・ ・	63
5	基金の運用状況	・ ・ ・ ・ ・	65
6	む す び	・ ・ ・ ・ ・	66

#### 決算審査資料

第1表	(1) 一般会計財源別年度比較表	・ ・ ・ ・ ・	68
	(2) 一般会計経費性質別年度比較表	・ ・ ・ ・ ・	70
第2表	歳入歳出総括表	・ ・ ・ ・ ・	72
第3表	会計別自主財源収入未済額一覧表	・ ・ ・ ・ ・	74
第4表	一般会計歳出目的別節別一覧表	・ ・ ・ ・ ・	76
第5表	特別会計歳出節別一覧表	・ ・ ・ ・ ・	78
第6表	一般会計歳入款・項別構成比率表	・ ・ ・ ・ ・	80
第7表	特別会計歳入款別構成比率表	・ ・ ・ ・ ・	82
第8表	一般会計歳出款・項別構成比率表	・ ・ ・ ・ ・	84
第9表	特別会計歳出款別構成比率表	・ ・ ・ ・ ・	86

#### 注 記

- 1 令和元年度はR元年度、平成30年度はH30年度と表記した。
- 2 図及び決算審査資料の元号は省略した。
- 3 文中に用いた金額は、原則として千円単位とし、単位未満は四捨五入とした。  
よって、合計と内訳が一致しない場合がある。
- 4 比率(%)は、小数点以下第2位を四捨五入とした。
- 5 構成比率(%)は、合計が100となるよう一部調整した。
- 6 「0.0」は、該当数値はあるが表示単位未満のものである。
- 7 「-」は、該当数値のないものである。
- 8 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 9 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。

# 令和元年度佐渡市各会計決算及び各基金運用状況審査意見書

## 第1 審査の対象

令和元年度	佐渡市一般会計歳入歳出決算
令和元年度	佐渡市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度	佐渡市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和元年度	佐渡市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和元年度	佐渡市下水道特別会計歳入歳出決算
令和元年度	佐渡市小水力発電特別会計歳入歳出決算
令和元年度	佐渡市歌代の里特別会計歳入歳出決算
令和元年度	佐渡市すこやか両津特別会計歳入歳出決算
令和元年度	佐渡市五十里財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度	佐渡市二宮財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度	佐渡市新畑野財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度	佐渡市真野財産区特別会計歳入歳出決算
令和元年度	佐渡市各基金の運用状況

## 第2 審査の期間

令和2年7月9日から8月31日まで

## 第3 審査の方法

審査に付された各会計の歳入歳出決算及び付属資料並びに基金の運用状況を示す書類について、佐渡市監査基準に基づき、法令に準拠して調製されているか、予算が法令等に適合して適正に執行されているか、その計数が正確であるか確認し、必要に応じ関係職員から説明を聴取するなどの方法により行った。

## 第4 審査の結果

各会計の歳入歳出決算及び付属資料並びに基金の運用状況を示す書類等は、関係法令に準拠して作成され、計数及び予算の執行はおおむね適正に処理されていると認められた。

ただし、財産に関する調書の計数において、一部に誤りが認められた。

## 第5 審査の意見

### 1 総括

#### (1) 決算収支の状況

(単位:円)

区 分		一般会計	特別会計	計
歳入	総額 ①	45,691,821,154	20,968,877,316	66,660,698,470
歳出	総額 ②	43,598,537,967	20,508,084,640	64,106,622,607
形式収支 ①－②＝③		2,093,283,187	460,792,676	2,554,075,863
す翌 べ年度 きへ 財繰 源越	継続費逓次繰越額 A	96,522,000	0	96,522,000
	繰越明許費 B	645,075,000	21,003,000	666,078,000
	事故繰越し C	0	0	0
	計 A+B+C＝④	741,597,000	21,003,000	762,600,000
実質収支 ③－④＝⑤		1,351,686,187	439,789,676	1,791,475,863
前年度実質収支 ⑥		1,163,457,405	709,273,294	1,872,730,699
単年度収支 ⑤－⑥＝⑦		188,228,782	△ 269,483,618	△ 81,254,836
財政調整基金積立金 ⑧		592,738,024	43,937	592,781,961
地方債繰上償還金 ⑨		0	0	0
財政調整基金取崩額 ⑩		1,071,030,000	170,000,000	1,241,030,000
実質単年度収支 ⑦＋⑧＋⑨－⑩		△ 290,063,194	△ 439,439,681	△ 729,502,875

- 令和元年度の決算収支は、形式収支（歳入歳出差引額）及び実質収支は黒字となっているが、単年度収支及び実質単年度収支は赤字となっている。

## (2) 予算執行の状況

(単位:円・%)

区分 会計名	予算現額 (A)	歳入		歳出		歳入歳出差引額 (B)-(C)	
		収入済額 (B)	(B) (A)	支出済額 (C)	(C) (A)		
一般会計	47,130,302,640	45,691,821,154	96.9	43,598,537,967	92.5	2,093,283,187	
特別会計	国民健康 保 険	6,199,159,000	6,291,022,846	101.5	6,174,630,358	99.6	116,392,488
	後期高齢者 医 療	750,653,000	756,958,698	100.8	748,730,774	99.7	8,227,924
	介護保険	9,251,268,000	9,292,139,015	100.4	9,067,968,351	98.0	224,170,664
	下水道	4,041,313,000	3,513,473,165	86.9	3,443,862,353	85.2	69,610,812
	小水力 発 電	35,000,000	24,821,644	70.9	24,820,160	70.9	1,484
	歌代の里	459,834,000	469,657,538	102.1	452,477,358	98.4	17,180,180
	すこやか 両 津	603,733,000	610,932,786	101.2	587,916,023	97.4	23,016,763
	五十里 財産区	192,000	564,184	293.8	131,307	68.4	432,877
	二 宮 財産区	3,248,000	2,942,469	90.6	1,991,199	61.3	951,270
	新畑野 財産区	3,470,000	2,821,619	81.3	2,519,048	72.6	302,571
	真 野 財産区	3,252,000	3,543,352	109.0	3,037,709	93.4	505,643
計	21,351,122,000	20,968,877,316	98.2	20,508,084,640	96.1	460,792,676	
合 計	68,481,424,640	66,660,698,470	97.3	64,106,622,607	93.6	2,554,075,863	

### (3) 財政分析

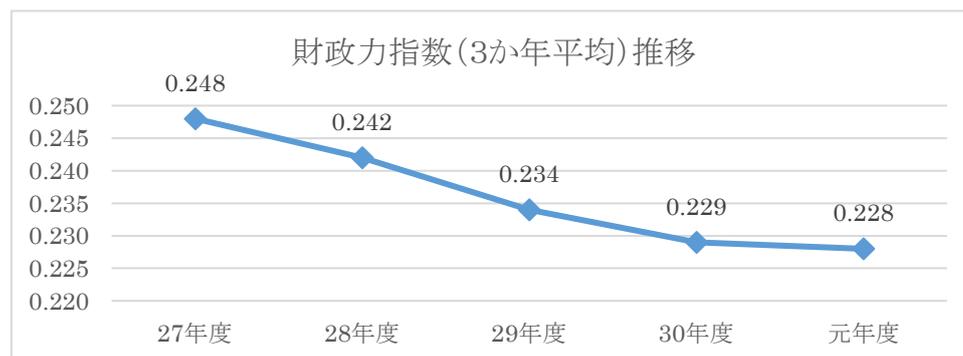
(単位:千円・%)

区 分	R 元 年 度	H 3 0 年 度	前年度比較	
			増 減	増減率
基準財政収入額	5,447,462	5,405,832	41,630	0.8
基準財政需要額	23,722,751	23,794,518	△ 71,767	△ 0.3
財政力指数(3か年平均)	0.228	0.229	△ 0.001	△ 0.4
経常経費充当一般財源 ①	24,230,916	24,705,027	△ 474,111	△ 1.9
経常一般財源 ②	25,276,119	25,831,533	△ 555,414	△ 2.2
臨時財政対策債 ③	802,547	1,036,536	△ 233,989	△ 22.6
経常収支比率 ①/(②+③) [①/②]	92.9 [95.9]	91.9 [95.6]	1.0 [0.3]	1.1 [0.3]
標準財政規模 ④	25,879,829	26,668,527	△ 788,698	△ 3.0
実質収支比率	5.2	4.4	0.8	18.2
公債費比率	6.5	6.8	△ 0.3	△ 4.4
公債費負担比率	19.6	20.1	△ 0.5	△ 2.5
実質公債費比率(3か年平均)	13.6	13.6	0.0	0.0
経常一般財源比率 ②/④	97.7	96.9	0.8	0.8

#### ① 財政力指数

当該指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3か年の平均値をいい、財政力を示す数値として用いられるもので、数値が「1」に近いほど財政力が強いとみることができ、「1」を超えるほど財政に余裕があるとされている。

図 1



② 経常収支比率

当該指数は、経常一般財源総額と経常経費充当一般財源との割合で、財政構造の硬直度や弾力性を示す指標とされている。この比率が高いほど経常余剰財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるとされている。

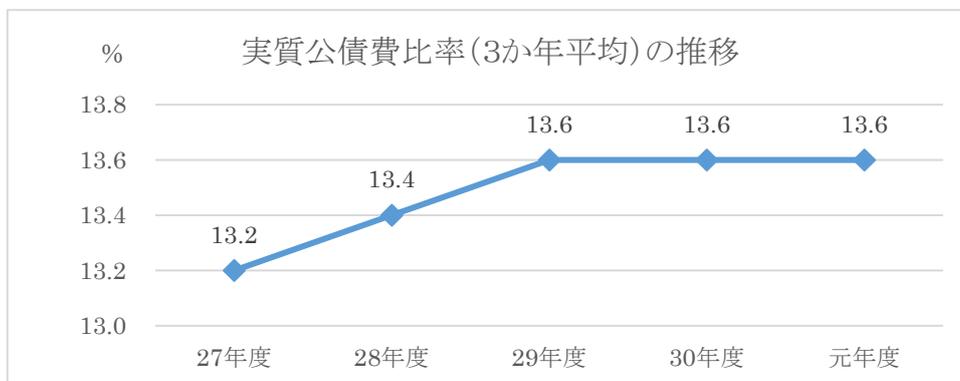
図 2



③ 実質公債費比率

当該指数は、地方公共団体の財政の健全化に関する法律における健全化判断比率の一つとなっている。過去 3 か年の平均で 18%以上になると、起債許可団体とされ、25%以上になると起債の発行が一部制限されることになる。

図 3



## 2 一般会計

### (1) 決算収支の状況

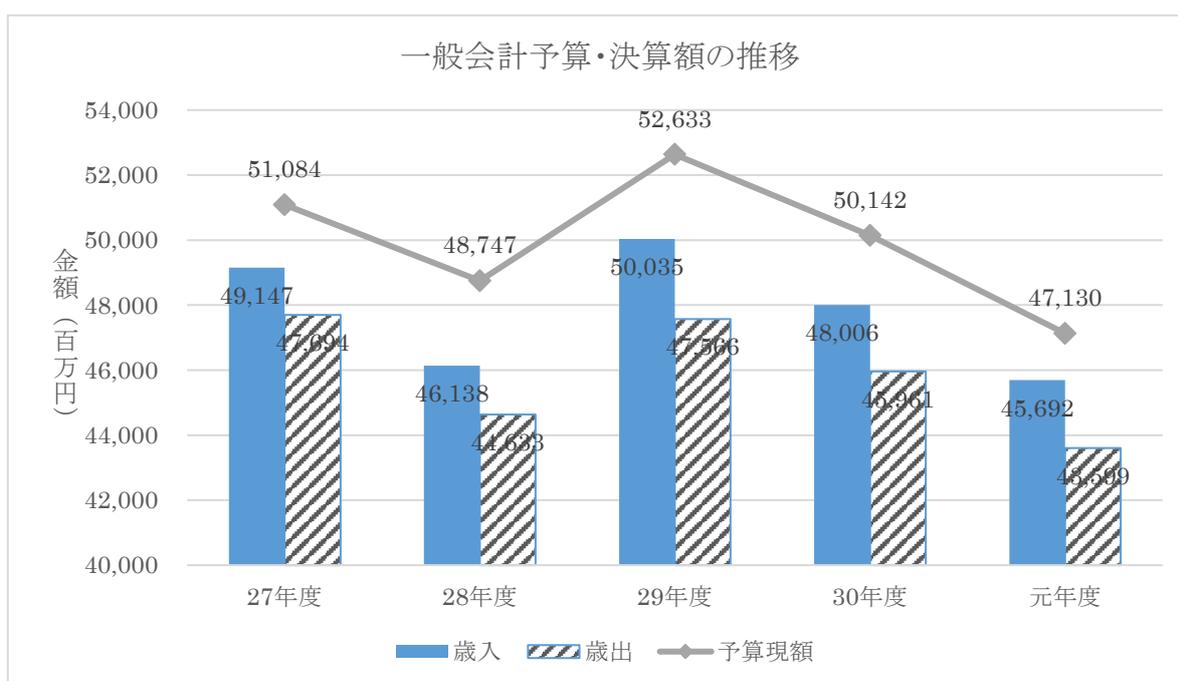
(単位:円・%)

区分	収入済額 (A)	支出済額 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源額(D)	実質収支(E) (C)-(D)	
R元年度	45,691,821,154	43,598,537,967	2,093,283,187	741,597,000	1,351,686,187	
H30年度	48,005,616,704	45,961,079,673	2,044,537,031	881,079,626	1,163,457,405	
前年度	増減	△ 2,313,795,550	△ 2,362,541,706	48,746,156	△ 139,482,626	188,228,782
比較	増減率	△ 4.8	△ 5.1	2.4	△ 15.8	16.2

区分	単年度収支(F) (E)-前年度(E)	財政調整基金 積立金(G)	地方債繰上 償還金(H)	財政調整基金 取崩額(I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	
R元年度	188,228,782	592,738,024	0	1,071,030,000	△ 290,063,194	
H30年度	△ 234,951,366	710,122,954	0	147,897,000	327,274,588	
前年度	増減	423,180,148	△ 117,384,930	0	923,133,000	△ 617,337,782
比較	増減率	180.1	△ 16.5	-	624.2	△ 188.6

- 令和元年度の決算収支は、実質単年度収支を除き歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支及び単年度収支は黒字となっている。

図4



## (2) 歳 入

### ① 概 況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	(C) (A)	(C) (B)	不納欠損額	収入未済額	
R元年度	47,130,302,640	46,944,782,732	45,691,821,154	96.9	97.3	30,058,823	1,222,902,755	
H30年度	50,142,254,611	49,403,662,358	48,005,616,704	95.7	97.2	28,631,139	1,369,414,515	
前年度 比較	増減	△ 3,011,951,971	△ 2,458,879,626	△ 2,313,795,550	1.2	0.1	1,427,684	△ 146,511,760
	増減率	△ 6.0	△ 5.0	△ 4.8	1.3	0.1	5.0	△ 10.7

- ・ 収入済額が減少した主なものは、市債 21 億 1,638 万 9 千円及び地方交付税 6 億 401 万 3 千円である。
- ・ 収入未済額の主なものは、市税 5 億 5,807 万 2 千円、国庫支出金 3 億 2,174 万 5 千円及び県支出金 2 億 8,164 万 6 千円である。

### ② 財 源 構 成

(単位:円・%)

区 分	R元年度		H30年度		前年度比較	
	決算額	構成比率	決算額	構成比率	増減	増減率
自主財源	12,160,958,135	26.8	11,684,848,271	24.4	476,109,864	4.1
依存財源	33,530,863,019	73.2	36,320,768,433	75.6	△ 2,789,905,414	△ 7.7
歳入決算額	45,691,821,154	100.0	48,005,616,704	100.0	△ 2,313,795,550	△ 4.8

- ・ 自主財源が増加した主なものは、財政調整基金繰入金である。
- ・ 依存財源が減少した主なものは、地方交付税、県支出金、市債である。

図 5



### ③ 款別決算状況

(単位:円・%)

区分 款	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
1 市 税	5,018,101,000	5,731,137,269	5,143,784,809	102.5	89.8	29,280,783	558,071,677
2 地 方 譲 与 税	492,001,000	506,830,050	506,830,050	103.0	100.0	0	0
3 利 子 割 交 付 金	9,000,000	3,567,000	3,567,000	39.6	100.0	0	0
4 配 当 割 交 付 金	15,000,000	18,237,000	18,237,000	121.6	100.0	0	0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	7,000,000	9,849,000	9,849,000	140.7	100.0	0	0
6 地 方 消 費 税 交 付 金	1,021,410,000	1,021,357,000	1,021,357,000	100.0	100.0	0	0
7 ゴルフ場利用税 交 付 金	1,000,000	1,970,874	1,970,874	197.1	100.0	0	0
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	65,000,000	65,196,000	65,196,000	100.3	100.0	0	0
9 環 境 性 能 割 交 付 金	22,000,000	17,318,000	17,318,000	78.7	100.0	0	0
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	24,648,000	24,648,000	24,648,000	100.0	100.0	0	0
11 地 方 特 例 交 付 金	24,527,000	132,218,000	132,218,000	539.1	100.0	0	0
12 地 方 交 付 税	20,070,098,000	20,299,510,000	20,299,510,000	101.1	100.0	0	0
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	4,000,000	4,820,000	4,820,000	120.5	100.0	0	0
14 分 担 金 及 び 負 担 金	161,166,000	162,096,149	151,610,058	94.1	93.5	51,750	10,434,341
15 使 用 料 及 び 手 数 料	657,785,000	690,637,692	655,175,592	99.6	94.9	726,290	34,735,810
16 国 庫 支 出 金	4,155,711,000	3,999,639,287	3,677,894,567	88.5	92.0	0	321,744,720
17 県 支 出 金	4,358,511,014	4,130,046,789	3,848,400,528	88.3	93.2	0	281,646,261
18 財 産 収 入	119,952,000	120,206,336	120,159,386	100.2	100.0	0	46,950
19 寄 附 金	281,181,000	294,828,948	294,828,948	104.9	100.0	0	0
20 繰 入 金	2,815,323,000	2,722,704,387	2,722,704,387	96.7	100.0	0	0
21 繰 越 金	2,044,536,626	2,044,537,031	2,044,537,031	100.0	100.0	0	0
22 諸 収 入	1,038,705,000	1,044,380,920	1,028,157,924	99.0	98.4	0	16,222,996
23 市 債	4,723,647,000	3,899,047,000	3,899,047,000	82.5	100.0	0	0
歳 入 合 計	47,130,302,640	46,944,782,732	45,691,821,154	96.9	97.3	30,058,823	1,222,902,755

## 【第1款】 市 税

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収 入 未 済 額	
R 元 年 度	5,018,101,000	5,731,137,269	5,143,784,809	102.5	89.8	29,280,783	558,071,677	
H 3 0 年 度	4,929,060,000	5,720,989,994	5,120,230,492	103.9	89.5	27,581,927	573,177,575	
前 年 度 比 較	増 減	89,041,000	10,147,275	23,554,317	△ 1.4	0.3	1,698,856	△ 15,105,898
	増減率	1.8	0.2	0.5	△ 1.3	0.3	6.2	△ 2.6

- ・ 収入済額が増加した主なものは、固定資産税 2,333 万 4 千円である。
- ・ 不納欠損額の主なものは、個人市民税及び固定資産税となっており、増加した主なものは、個人市民税の滞納繰越分 1,119 万 4 千円である。
- ・ 収入未済額の主なものは、固定資産税となっており、減少した主なものは、個人市民税 2,209 万 3 千円である。

### ◎ 税目別決算状況

(単位:円・%)

区 分 税 目	収 入 済 額		比 較		徴 収 率		構 成 比 率	
	R 元 年 度	H 3 0 年 度	増 減	増減率	R元年度	H30年度	R元年度	H30年度
1 市 民 税	2,079,045,783	2,085,930,617	△ 6,884,834	△ 0.3	97.4	96.9	40.4	40.7
1 個人	1,794,898,027	1,788,187,273	6,710,754	0.4	97.3	96.7	34.9	34.9
2 法人	284,147,756	297,743,344	△ 13,595,588	△ 4.6	98.0	97.9	5.5	5.8
2 固 定 資 産 税	2,427,046,901	2,403,712,471	23,334,430	1.0	82.5	82.4	47.2	47.0
1 固 定 資 産 税	2,412,634,601	2,391,000,771	21,633,830	0.9	82.4	82.3	46.9	46.7
2 国 有 資 産 等 所 在 市 町 村 交 付 金	14,412,300	12,711,700	1,700,600	13.4	100.0	100.0	0.3	0.3
3 軽 自 動 車 税	269,288,871	261,061,378	8,227,493	3.2	94.1	93.4	5.2	5.1
1 軽 自 動 車 税	265,403,871	261,061,378	4,342,493	1.7	94.0	93.4	5.1	5.1
2 環 境 性 能 割	3,885,000	—	3,885,000	皆増	100.0	—	0.1	—
4 市 た ば こ 税	344,498,054	343,905,426	592,628	0.2	100.0	100.0	6.7	6.7
5 入 湯 税	23,905,200	25,620,600	△ 1,715,400	△ 6.7	96.4	96.6	0.5	0.5
計	5,143,784,809	5,120,230,492	23,554,317	0.5	89.8	89.5	100.0	100.0

図 6

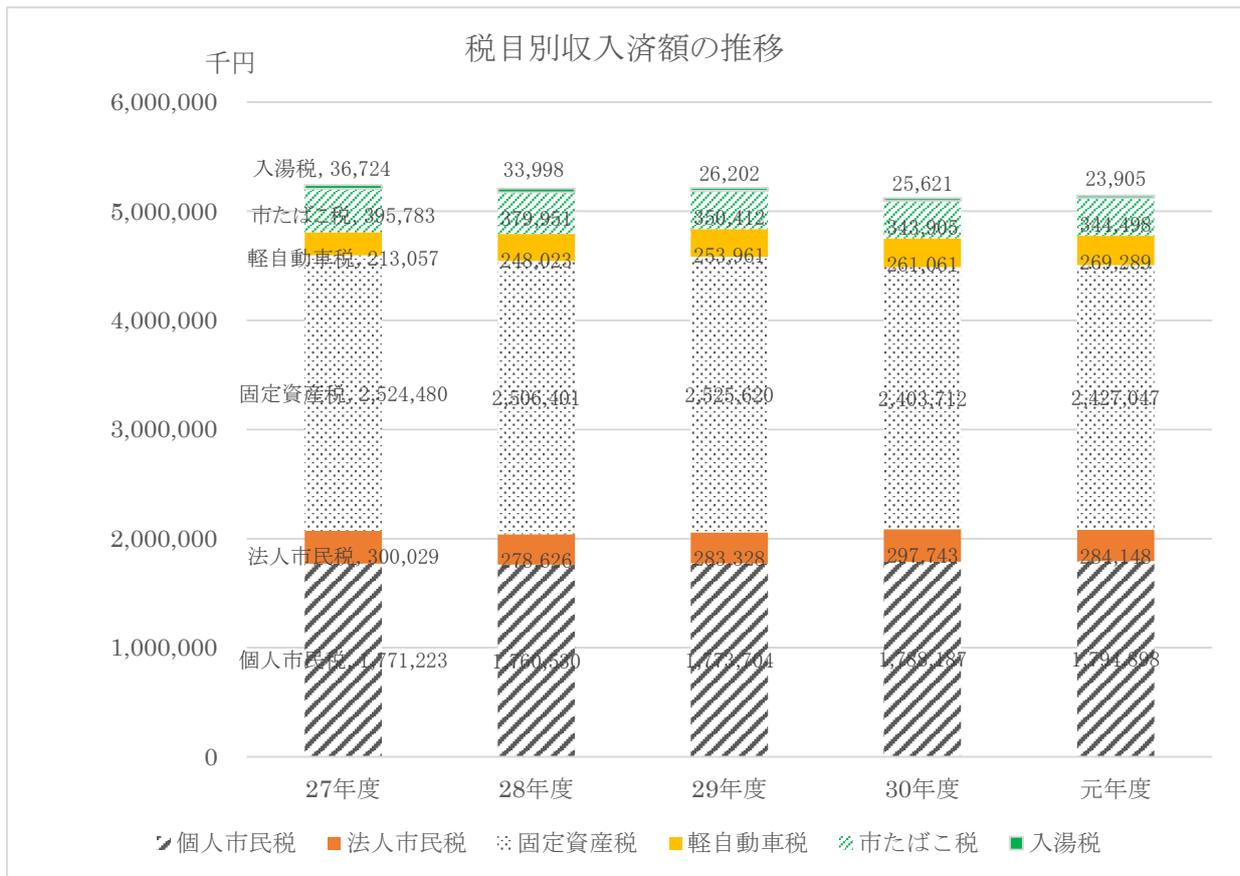


図 7

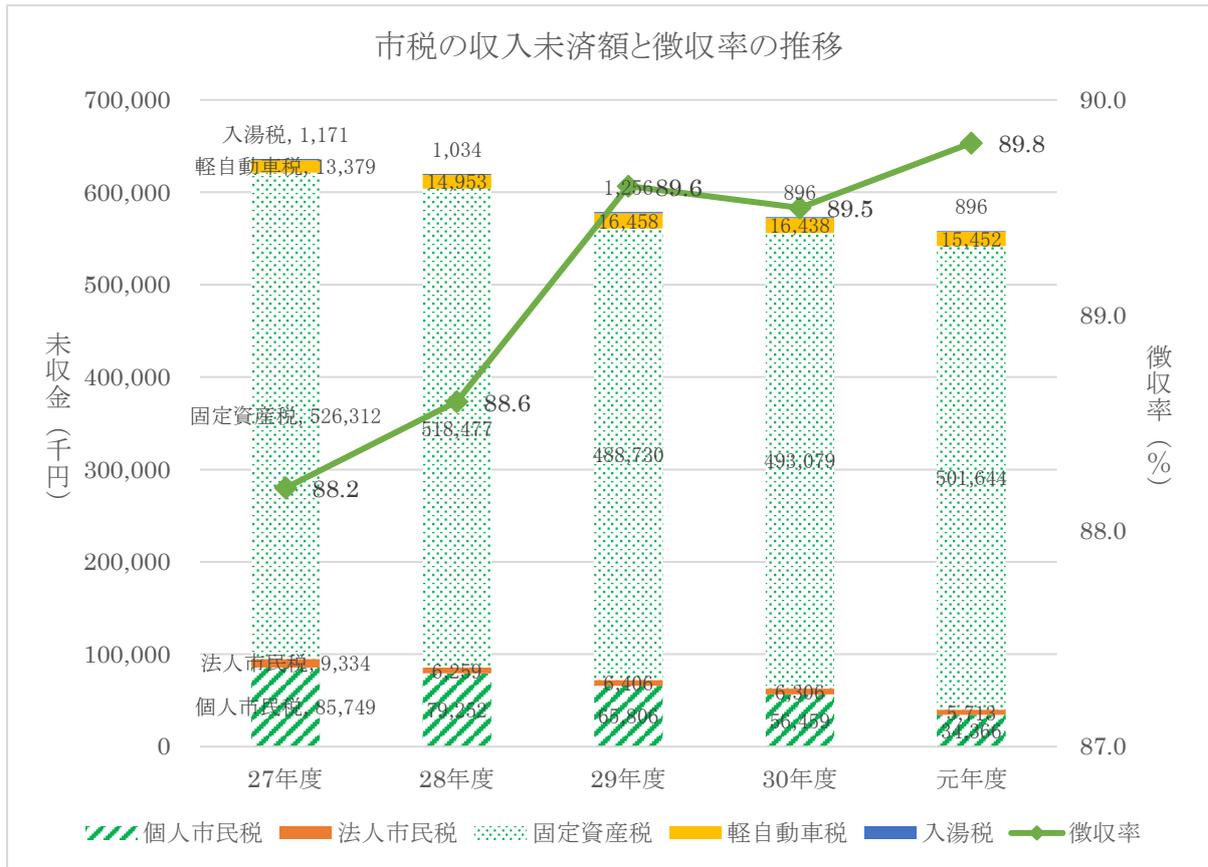
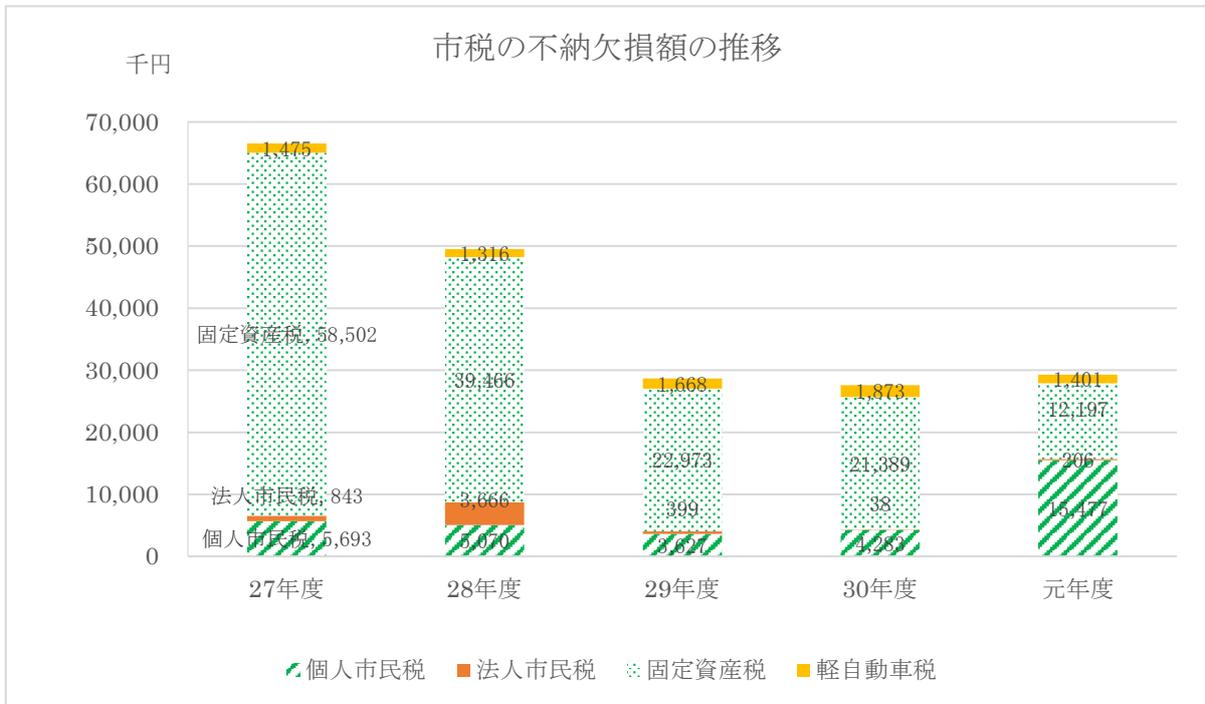


図 8



## 【第2款】 地方譲与税

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
R 元 年 度		492,001,000	506,830,050	506,830,050	103.0	100.0	0
H 3 0 年 度		471,001,000	495,230,000	495,230,000	105.1	100.0	0
前年度 比較	増減	21,000,000	11,600,050	11,600,050	△ 2.1	0.0	0
	増減率	4.5	2.3	2.3	△ 2.0	0.0	-

- ・ 収入済額が増加した主なものは、自動車重量譲与税 1,178万6千円と新たに創設された森林環境譲与税 1,640万4千円である。

## 【第3款】 利子割交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
R 元 年 度		9,000,000	3,567,000	3,567,000	39.6	100.0	0
H 3 0 年 度		6,000,000	7,855,000	7,855,000	130.9	100.0	0
前年度 比較	増減	3,000,000	△ 4,288,000	△ 4,288,000	△ 91.3	0.0	0
	増減率	50.0	△ 54.6	△ 54.6	△ 69.7	0.0	-

## 【第4款】 配当割交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
R 元 年 度		15,000,000	18,237,000	18,237,000	121.6	100.0	0
H 3 0 年 度		10,000,000	15,618,000	15,618,000	156.2	100.0	0
前年度 比較	増減	5,000,000	2,619,000	2,619,000	△ 34.6	0.0	0
	増減率	50.0	16.8	16.8	△ 22.2	0.0	-

**【第5款】 株式等譲渡所得割交付金**

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
R 元 年 度		7,000,000	9,849,000	9,849,000	140.7	100.0	0
H 3 0 年 度		6,000,000	12,008,000	12,008,000	200.1	100.0	0
前年度 比較	増減	1,000,000	△ 2,159,000	△ 2,159,000	△ 59.4	0.0	0
	増減率	16.7	△ 18.0	△ 18.0	△ 29.7	0.0	-

**【第6款】 地方消費税交付金**

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
R 元 年 度		1,021,410,000	1,021,357,000	1,021,357,000	100.0	100.0	0
H 3 0 年 度		1,059,487,000	1,059,487,000	1,059,487,000	100.0	100.0	0
前年度 比較	増減	△ 38,077,000	△ 38,130,000	△ 38,130,000	0.0	0.0	0
	増減率	△ 3.6	△ 3.6	△ 3.6	0.0	0.0	-

**【第7款】 ゴルフ場利用税交付金**

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
R 元 年 度		1,000,000	1,970,874	1,970,874	197.1	100.0	0
H 3 0 年 度		2,000,000	1,910,912	1,910,912	95.5	100.0	0
前年度 比較	増減	△ 1,000,000	59,962	59,962	101.6	0.0	0
	増減率	△ 50.0	3.1	3.1	106.4	0.0	-

**【第8款】 自動車取得税交付金**

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
R 元 年 度		65,000,000	65,196,000	65,196,000	100.3	100.0	0
H 3 0 年 度		114,000,000	130,174,000	130,174,000	114.2	100.0	0
前年度 比較	増減	△ 49,000,000	△ 64,978,000	△ 64,978,000	△ 13.9	0.0	0
	増減率	△ 43.0	△ 49.9	△ 49.9	△ 12.2	0.0	-

**【第9款】 環境性能割交付金**

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
R 元 年 度		22,000,000	17,318,000	17,318,000	78.7	100.0	0
H 3 0 年 度		-	-	-	-	-	-
前年度 比較	増減	22,000,000	17,318,000	17,318,000	78.7	100.0	0
	増減率	皆増	皆増	皆増	-	-	-

- ・ 当該交付金は、当年度より創設されたものである。

**【第10款】 国有提供施設等所在市町村助成交付金**

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
R 元 年 度		24,648,000	24,648,000	24,648,000	100.0	100.0	0
H 3 0 年 度		22,250,000	22,250,000	22,250,000	100.0	100.0	0
前年度 比較	増減	2,398,000	2,398,000	2,398,000	0.0	0.0	0
	増減率	10.8	10.8	10.8	0.0	0.0	-

### 【第11款】 地方特例交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
R 元 年 度		24,527,000	132,218,000	132,218,000	539.1	100.0	0
H 3 0 年 度		12,782,000	12,782,000	12,782,000	100.0	100.0	0
前年度 比較	増減	11,745,000	119,436,000	119,436,000	439.1	0.0	0
	増減率	91.9	934.4	934.4	439.1	0.0	-

### 【第12款】 地方交付税

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
R 元 年 度		20,070,098,000	20,299,510,000	20,299,510,000	101.1	100.0	0
H 3 0 年 度		20,676,394,000	20,903,523,000	20,903,523,000	101.1	100.0	0
前年度 比較	増減	△ 606,296,000	△ 604,013,000	△ 604,013,000	0.0	0.0	0
	増減率	△ 2.9	△ 2.9	△ 2.9	0.0	0.0	-

- ・ 収入済額が減少した主なものは、普通交付税 6 億 629 万 6 千円である。

### 【第13款】 交通安全対策特別交付金

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
R 元 年 度		4,000,000	4,820,000	4,820,000	120.5	100.0	0
H 3 0 年 度		4,000,000	5,214,000	5,214,000	130.4	100.0	0
前年度 比較	増減	0	△ 394,000	△ 394,000	△ 9.9	0.0	0
	増減率	0.0	△ 7.6	△ 7.6	△ 7.6	0.0	-

### 【第14款】 分担金及び負担金

(単位:円・%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
R 元 年 度		161,166,000	162,096,149	151,610,058	94.1	93.5	51,750	10,434,341
H 3 0 年 度		222,099,000	226,946,703	214,845,492	96.7	94.7	0	12,101,211
前年度 比較	増 減	△ 60,933,000	△ 64,850,554	△ 63,235,434	△ 2.6	△ 1.2	51,750	△ 1,666,870
	増減率	△ 27.4	△ 28.6	△ 29.4	△ 2.7	△ 1.3	皆増	△ 13.8

- ・ 収入済額が減少した主なものは、土木費分担金の河川費分担金 851 万 4 千円及び民生費負担金の児童福祉費負担金 4,872 万 3 千円である。
- ・ 不納欠損額の皆増は、民生費負担金の児童福祉費負担金である。
- ・ 収入未済額は、民生費負担金の児童福祉費負担金である。

### 【第15款】 使用料及び手数料

(単位:円・%)

区 分		予算現額 (A)	調 定 額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
R 元 年 度		657,785,000	690,637,692	655,175,592	99.6	94.9	726,290	34,735,810
H 3 0 年 度		647,127,000	656,355,794	618,441,536	95.6	94.2	1,049,212	36,865,046
前年度 比較	増 減	10,658,000	34,281,898	36,734,056	4.0	0.7	△ 322,922	△ 2,129,236
	増減率	1.6	5.2	5.9	4.2	0.7	△ 30.8	△ 5.8

- ・ 収入済額が増加した主なものは、衛生使用料の保健衛生使用料 1,324 万 6 千円及び衛生手数料の清掃手数料 2,830 万 7 千円である。
- ・ 不納欠損額の主なものは、土木使用料の住宅使用料 61 万 5 千円である。
- ・ 収入未済額の主なものは、総務使用料の総務管理使用料及び土木使用料の住宅使用料で、減少した主なものは住宅使用料 193 万 5 千円である。

◎項・目別決算状況

(単位:円・%)

区 分	R 元 年 度	H 3 0 年 度	前年度比較	
			増 減	増 減 率
1 使用料	389,160,180	381,267,285	7,892,895	2.1
1 総務使用料	14,472,499	10,677,383	3,795,116	35.5
2 民生使用料	36,425,602	33,113,752	3,311,850	10.0
3 衛生使用料	53,501,474	40,300,120	13,201,354	32.8
4 農林水産業使用料	8,412,007	7,845,667	566,340	7.2
5 商工使用料	13,871,684	14,777,424	△ 905,740	△ 6.1
6 土木使用料	213,927,122	216,323,948	△ 2,396,826	△ 1.1
7 消防使用料	437,268	444,588	△ 7,320	△ 1.6
8 教育使用料	48,112,524	57,784,403	△ 9,671,879	△ 16.7
2 手数料	266,015,412	237,174,251	28,841,161	12.2
1 総務手数料	27,336,150	29,648,970	△ 2,312,820	△ 7.8
2 民生手数料	60,658,182	57,037,127	3,621,055	6.3
3 衛生手数料	176,114,570	148,038,454	28,076,116	19.0
4 農林水産業手数料	415,800	432,600	△ 16,800	△ 3.9
5 土木手数料	884,010	1,092,400	△ 208,390	△ 19.1
6 消防手数料	606,700	924,700	△ 318,000	△ 34.4
計	655,175,592	618,441,536	36,734,056	5.9

【第16款】 国庫支出金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	(C)	(C)	収 入 未 済 額	
				(A)	(B)		
R 元 年 度	4,155,711,000	3,999,639,287	3,677,894,567	88.5	92.0	321,744,720	
H 3 0 年 度	3,847,216,000	3,830,180,585	3,327,243,785	86.5	86.9	502,936,800	
前 年 度 比 較	増 減	308,495,000	169,458,702	350,650,782	2.0	5.1	△ 181,192,080
	増 減 率	8.0	4.4	10.5	2.3	5.9	△ 36.0

- ・ 収入済額が増加した主なものは、教育費国庫補助金の小学校費補助金 1 億 1,738 万 9 千円、災害復旧費国庫負担金の公共土木施設災害復旧費負担金 9,711 万 2 千円、民生費国庫補助金の社会福祉費補助金 6,478 万円及び児童福祉費補助金 4,324 万 5 千円である。
- ・ 収入未済額の主なものは、土木費国庫補助金の道路橋りょう費補助金及び教育費国庫補助金の教育総務費補助金で、減少した主なものは、災害復旧費国庫負担金の公共土木施設災害復旧費負担金 1 億 6,167 万円である。

◎項・目別決算状況

(単位:円・%)

区 分	R 元 年 度	H 3 0 年 度	前年度比較	
			増 減	増 減 率
1 国庫負担金	2,271,768,869	2,127,037,897	144,730,972	6.8
1 民生費国庫負担金	2,032,501,549	1,986,041,425	46,460,124	2.3
2 衛生費国庫負担金	855,000	—	855,000	皆増
3 災害復旧費国庫負担金	238,108,496	140,996,472	97,112,024	68.9
4 消防費国庫負担金	303,824	—	303,824	皆増
2 国庫補助金	1,390,597,330	1,186,511,611	204,085,719	17.2
1 総務費国庫補助金	679,025,830	638,407,826	40,618,004	6.4
2 民生費国庫補助金	203,549,700	95,525,000	108,024,700	113.1
3 衛生費国庫補助金	15,598,000	7,310,585	8,287,415	113.4
4 農林水産業費国庫補助金	30,885,000	21,360,000	9,525,000	44.6
5 土木費国庫補助金	317,202,800	385,925,200	△ 68,722,400	△ 17.8
6 消防費国庫補助金	8,179,000	19,653,000	△ 11,474,000	△ 58.4
7 教育費国庫補助金	136,157,000	18,330,000	117,827,000	642.8
3 委託金	15,528,368	13,694,277	1,834,091	13.4
1 総務費委託金	3,052,728	3,059,100	△ 6,372	△ 0.2
2 民生費委託金	11,090,865	10,635,177	455,688	4.3
3 教育費委託金	1,384,775	—	1,384,775	皆増
計	3,677,894,567	3,327,243,785	350,650,782	10.5

【第17款】 県 支 出 金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	(C) (A)	(C) (B)	収 入 未 済 額	
							R 元 年 度
H 3 0 年 度	4,613,865,000	4,543,649,750	4,312,036,736	93.5	94.9	231,613,014	
前 年 度 比 較	増 減	△ 255,353,986	△ 413,602,961	△ 463,636,208	△ 5.2	△ 1.7	50,033,247
	増 減 率	△ 5.5	△ 9.1	△ 10.8	△ 5.6	△ 1.8	21.6

- ・ 収入済額が減少した主なものは、農林水産業費県補助金の農業費補助金1億1,168万円及び畜産業費補助金2億1,233万円、災害復旧費県補助金の農業災害復旧費補助金1億2,669万9千円及び林業災害復旧費補助金9,461万円である。

- ・ 収入未済額の主なものは、農林水産業費県補助金の農地費補助金及び水産業費補助金で、増加した主なものは、民生費県補助金の老人福祉費補助金 3,628 万 8 千円及び農林水産業費県補助金の農地費補助金 2,960 万円である。

◎項・目別決算状況

(単位:円・%)

区 分	R 元 年 度	H 3 0 年 度	前年度比較	
			増 減	増 減 率
1 県負担金	924,537,258	901,710,321	22,826,937	2.5
1 民生費県負担金	897,364,446	892,958,095	4,406,351	0.5
2 衛生費県負担金	626,160	—	626,160	皆増
3 農林水産業費県負担金	20,460,000	2,805,000	17,655,000	629.4
4 事務移譲交付金	6,086,652	5,947,226	139,426	2.3
2 県補助金	2,587,119,955	3,058,872,539	△ 471,752,584	△ 15.4
1 総務費県補助金	781,572,931	840,287,738	△ 58,714,807	△ 7.0
2 民生費県補助金	229,540,309	148,911,524	80,628,785	54.1
3 衛生費県補助金	65,855,000	64,126,792	1,728,208	2.7
4 農林水産業費県補助金	1,465,992,773	1,736,892,731	△ 270,899,958	△ 15.6
5 商工費県補助金	273,000	5,072,000	△ 4,799,000	△ 94.6
6 土木費県補助金	204,000	102,000	102,000	100.0
7 教育費県補助金	3,597,000	2,086,000	1,511,000	72.4
8 災害復旧費県補助金	40,084,942	261,393,754	△ 221,308,812	△ 84.7
3 委託金	186,743,315	201,453,876	△ 14,710,561	△ 7.3
1 総務費委託金	159,861,751	141,077,772	18,783,979	13.3
2 民生費委託金	319,295	87,724	231,571	264.0
3 農林水産業費委託金	1,506,876	7,143,145	△ 5,636,269	△ 78.9
4 土木費委託金	13,498,421	13,514,235	△ 15,814	△ 0.1
5 教育費委託金	4,336,972	3,845,000	491,972	12.8
6 災害復旧費委託金	7,220,000	35,786,000	△ 28,566,000	△ 79.8
4 県貸付金	150,000,000	150,000,000	0	0.0
1 地方産業育成資金貸付金	150,000,000	150,000,000	0	0.0
計	3,848,400,528	4,312,036,736	△ 463,636,208	△ 10.8

【第18款】 財 産 収 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	(C)	(C)	収入未済額	
				(A)	(B)		
R 元 年 度	119,952,000	120,206,336	120,159,386	100.2	100.0	46,950	
H 3 0 年 度	127,785,000	138,333,586	138,333,586	108.3	100.0	0	
前年度比較	増減	△ 7,833,000	△ 18,127,250	△ 18,174,200	△ 8.1	0.0	46,950
	増減率	△ 6.1	△ 13.1	△ 13.1	△ 7.5	0.0	皆増

- ・ 収入済額が減少した主なものは、財産運用収入の利子 1,154 万 3 千円及び財産売払収入の物品売払収入 784 万 1 千円である。
- ・ 収入未済額の皆増は、財産運用収入の不動産貸付収入である。

### 【第19款】 寄 附 金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額	
R 元 年 度	281,181,000	294,828,948	294,828,948	104.9	100.0	0	
H 3 0 年 度	201,678,000	204,263,683	204,263,683	101.3	100.0	0	
前 年 度 比 較	増 減	79,503,000	90,565,265	90,565,265	3.6	0.0	0
	増減率	39.4	44.3	44.3	3.6	0.0	-

- ・ 収入済額が増加した主なものは、寄附金のふるさと寄附金 1 億 766 万 8 千円である。

### 【第20款】 繰 入 金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額	
R 元 年 度	2,815,323,000	2,722,704,387	2,722,704,387	96.7	100.0	0	
H 3 0 年 度	2,345,098,000	1,970,849,262	1,970,849,262	84.0	100.0	0	
前 年 度 比 較	増 減	470,225,000	751,855,125	751,855,125	12.7	0.0	0
	増減率	20.1	38.1	38.1	15.1	0.0	-

- ・ 収入済額が増加した主なものは、基金繰入金の財政調整基金繰入金 9 億 2,313 万 3 千円である。

### 【第21款】 繰 越 金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額	
R 元 年 度	2,044,536,626	2,044,537,031	2,044,537,031	100.0	100.0	0	
H 3 0 年 度	2,468,791,611	2,468,792,382	2,468,792,382	100.0	100.0	0	
前 年 度 比 較	増 減	△ 424,254,985	△ 424,255,351	△ 424,255,351	0.0	0.0	0
	増減率	△ 17.2	△ 17.2	△ 17.2	0.0	0.0	-

## 【第22款】 諸 収 入

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収 入 未 済 額
R 元 年 度		1,038,705,000	1,044,380,920	1,028,157,924	99.0	98.4	16,222,996
H 3 0 年 度		948,385,000	961,812,707	949,091,838	100.1	98.7	12,720,869
前 年 度 比 較	増 減	90,320,000	82,568,213	79,066,086	△ 1.1	△ 0.3	3,502,127
	増 減 率	9.5	8.6	8.3	△ 1.1	△ 0.3	27.5

- ・ 収入済額が増加した主なものは、雑入の民生費雑入 1 億 2,674 万 8 千円である。
- ・ 収入未済額の主なものは、雑入の民生費雑入及び商工費雑入で、増加した主なものは、雑入の民生費雑入 294 万円である。

◎項・目別決算状況

(単位:円・%)

区 分	R 元 年 度	H 3 0 年 度	前年度比較	
			増 減	増 減 率
1 延滞金加算金及び過料	6,153,681	5,354,490	799,191	14.9
2 市預金利子	354,533	327,907	26,626	8.1
3 貸付金元利収入	597,263,900	605,654,400	△ 8,390,500	△ 1.4
1 総務費貸付金元利収入	11,726,000	11,724,000	2,000	0.0
2 衛生費貸付金元利収入	4,163,800	1,974,000	2,189,800	110.9
3 商工費貸付金元利収入	567,400,000	582,100,000	△ 14,700,000	△ 2.5
4 教育費貸付金元利収入	13,974,100	9,856,400	4,117,700	41.8
5 公営企業貸付金元利収入	0	—	0	—
4 受託事業収入	23,136,575	18,921,524	4,215,051	22.3
1 衛生費受託事業収入	17,371,775	13,123,904	4,247,871	32.4
2 農林水産業費受託事業収入	5,764,800	5,797,620	△ 32,820	△ 0.6
5 雑入	401,249,235	318,833,517	82,415,718	25.8
1 滞納処分費	0	0	0	0.0
2 弁償金	364,800	1,276,373	△ 911,573	△ 71.4
3 納付金	2,663,415	2,539,327	124,088	4.9
4 雑入	398,203,979	315,017,817	83,186,162	26.4
1 過年度収入	753,740	14,579,108	△ 13,825,368	△ 94.8
2 総務費雑入	45,369,821	58,864,729	△ 13,494,908	△ 22.9
3 民生費雑入	193,572,801	66,824,826	126,747,975	189.7
4 衛生費雑入	88,811,853	97,693,694	△ 8,881,841	△ 9.1
5 農林水産業費雑入	16,287,393	19,547,459	△ 3,260,066	△ 16.7
6 商工費雑入	3,866,913	4,192,676	△ 325,763	△ 7.8
7 土木費雑入	17,368,544	1,656,049	15,712,495	948.8
8 消防費雑入	10,502,416	13,151,134	△ 2,648,718	△ 20.1
9 教育費雑入	21,670,498	38,508,142	△ 16,837,644	△ 43.7
5 違約金及び延納利息	17,041	—	17,041	皆増
計	1,028,157,924	949,091,838	79,066,086	8.3

- ・ 雑入は、節までを表示している。

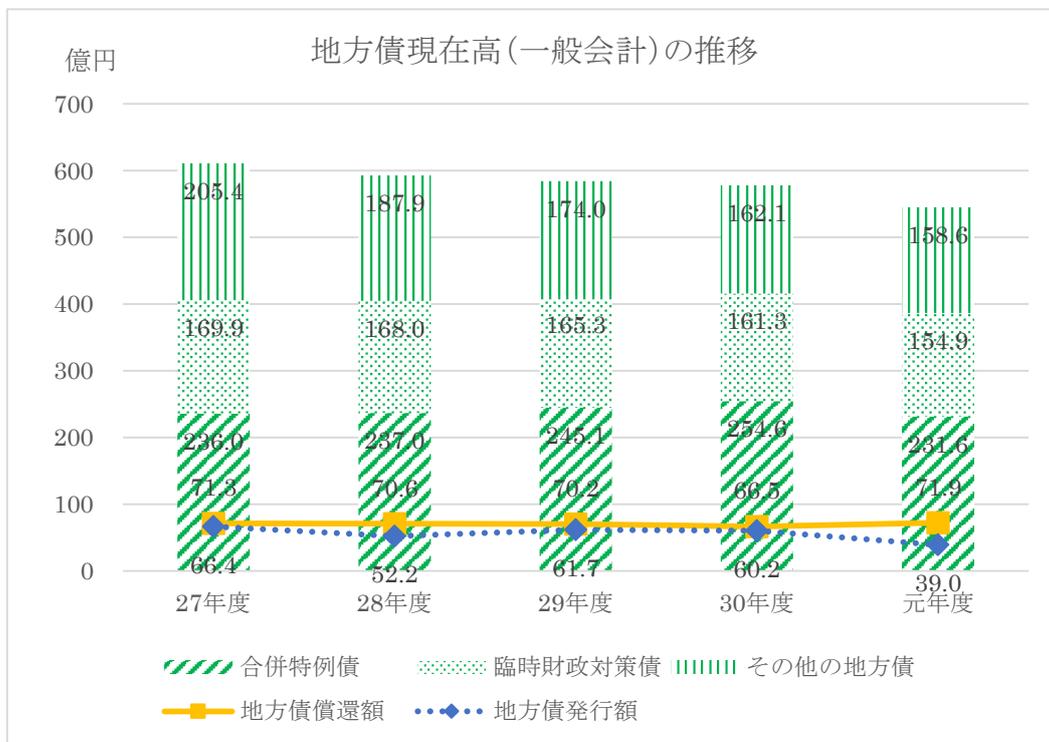
【第23款】 市 債

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額	
R 元 年 度	4,723,647,000	3,899,047,000	3,899,047,000	82.5	100.0	0	
H 3 0 年 度	7,407,236,000	6,015,436,000	6,015,436,000	81.2	100.0	0	
前 年 度 比 較	増 減	△ 2,683,589,000	△ 2,116,389,000	△ 2,116,389,000	1.3	0.0	0
	増 減 率	△ 36.2	△ 35.2	△ 35.2	1.6	0.0	-

- ・ 収入済額が減少した主なものは、合併特例債 32 億 8,020 万円である。

図 9



### (3) 歳 出

#### ① 概 況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額	
R 元 年 度	47,130,302,640	43,598,537,967	92.5	1,928,587,000	1,603,177,673	
H 3 0 年 度	50,142,254,611	45,961,079,673	91.7	2,413,128,640	1,768,046,298	
前年度 比較	増減	△ 3,011,951,971	△ 2,362,541,706	0.8	△ 484,541,640	△ 164,868,625
	増減率	△ 6.0	△ 5.1	0.9	△ 20.1	△ 9.3

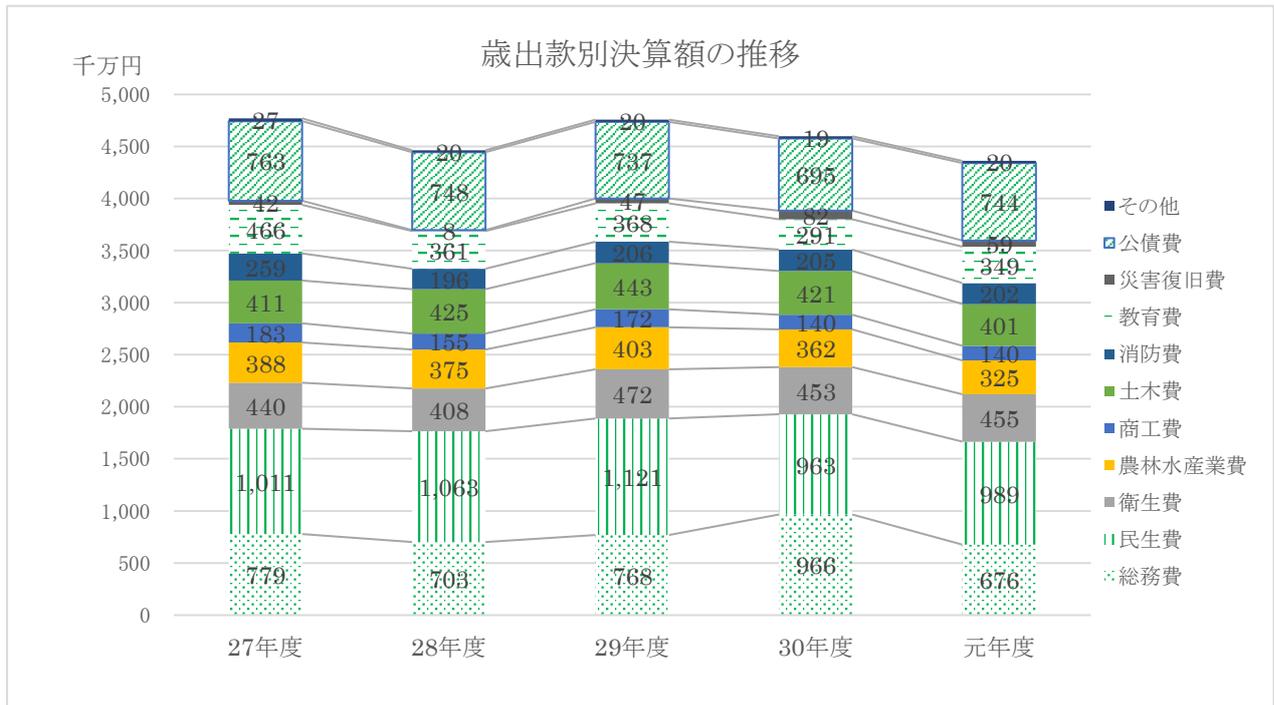
- 支出済額が減少した主なものは、世界遺産推進費の史跡佐渡金銀山遺跡ガイドダンス施設整備事業 8 億 9,664 万 4 千円、本庁舎等建設費の支所・行政サービスセンター庁舎整備事業 6 億 8,584 万 9 千円及び両津支所・公民館・図書館建設事業 14 億 8,296 万円の完了によるものである
- 翌年度繰越額の内訳は、継続費逡次繰越 9,652 万 2 千円及び繰越明許費 18 億 3,206 万 5 千円である。

#### ② 款別決算状況

(単位:円・%)

区 分 款	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	支出済額 の構成比率	翌年度繰越額	不 用 額
1 議会費	185,371,000	181,128,597	97.7	0.4	0	4,242,403
2 総務費	7,208,682,000	6,761,734,914	93.8	15.5	141,596,000	305,351,086
3 民生費	10,262,787,000	9,888,804,909	96.4	22.7	91,188,000	282,794,091
4 衛生費	4,734,675,600	4,545,037,647	96.0	10.4	63,204,000	126,433,953
5 労働費	24,475,000	20,299,709	82.9	0.1	1,880,000	2,295,291
6 農林水産業費	3,627,372,000	3,251,251,753	89.6	7.5	282,186,000	93,934,247
7 商工費	1,436,651,000	1,399,582,937	97.4	3.2	0	37,068,063
8 土木費	4,658,339,000	4,010,686,638	86.1	9.2	510,553,000	137,099,362
9 消防費	2,047,604,000	2,022,562,389	98.8	4.6	9,670,000	15,371,611
10 教育費	4,277,605,000	3,488,079,743	81.5	8.0	331,360,000	458,165,257
11 災害復旧費	1,186,254,040	585,412,413	49.3	1.3	496,950,000	103,891,627
12 公債費	7,445,531,000	7,443,956,318	100.0	17.1	0	1,574,682
13 諸支出金	1,000	0	0.0	0.0	0	1,000
14 予備費	34,955,000	0	0.0	0.0	0	34,955,000
計	47,130,302,640	43,598,537,967	92.5	100.0	1,928,587,000	1,603,177,673

図 10



【第1款】 議 会 費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額	
R 元 年 度	185,371,000	181,128,597	97.7	0	4,242,403	
H 3 0 年 度	179,703,000	177,049,099	98.5	0	2,653,901	
前 年 度 比 較	増 減	5,668,000	4,079,498	△ 0.8	0	1,588,502
	増 減 率	3.2	2.3	△ 0.8	-	59.9

【第2款】 総 務 費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額	
R 元 年 度	7,208,682,000	6,761,734,914	93.8	141,596,000	305,351,086	
H 3 0 年 度	10,380,327,963	9,655,794,162	93.0	65,615,000	658,918,801	
前 年 度 比 較	増 減	△ 3,171,645,963	△ 2,894,059,248	0.8	75,981,000	△ 353,567,715
	増 減 率	△ 30.6	△ 30.0	0.9	115.8	△ 53.7

- 支出済額が減少した主なものは、総務管理費の本庁舎等建設費 22 億 4,845 万 7 千円の皆減である。

- ・ 繰越明許費の主なものは、財産管理費の非常用電源整備事業である。
- ・ 不用額の主なものは、一般管理費及び特定有人国境離島地域社会維持推進費で、減少した主なものは、本庁舎等建設費 3 億 9,569 万 2 千円である。

### ◎項別決算状況

(単位:円・%)

区 分	R 元 年 度	H 3 0 年 度	前年度比較	
			増 減	増 減 率
1 総務管理費	6,162,717,062	9,213,901,464	△ 3,051,184,402	△ 33.1
2 徴 税 費	259,273,766	211,854,988	47,418,778	22.4
3 戸籍住民基本台帳費	138,227,601	122,018,203	16,209,398	13.3
4 選 挙 費	141,265,502	55,027,561	86,237,941	156.7
5 統計調査費	23,402,072	16,969,548	6,432,524	37.9
6 監査委員費	36,848,911	36,022,398	826,513	2.3
計	6,761,734,914	9,655,794,162	△ 2,894,059,248	△ 30.0

### 【第3款】 民 生 費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(B) (A)	継 続 費 通 次 繰 越	繰越明許費	不 用 額	
R 元 年 度	10,262,787,000	9,888,804,909	96.4	33,318,000	57,870,000	282,794,091	
H 3 0 年 度	10,022,207,648	9,626,990,894	96.1	0	95,477,000	299,739,754	
前 年 度 比 較	増 減	240,579,352	261,814,015	0.3	33,318,000	△ 37,607,000	△ 16,945,663
	増減率	2.4	2.7	0.3	皆増	△ 39.4	△ 5.7

- ・ 支出済額が増加した主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費 1 億 5,308 万 9 千円である。
- ・ 継続費通次繰越は、子育て支援費のさわた子育て支援施設整備事業である。
- ・ 繰越明許費は、老人福祉費の老人福祉施設整備事業及び児童福祉費の相川地区統合保育園移転改築事業である。
- ・ 不用額の主なものは、社会福祉費の社会福祉総務費及び障害福祉費、児童福祉費の保育所費で、減少した主なものは、児童福祉費の保育所費 3,128 万円である。

◎項別決算状況

(単位:円・%)

区 分	R 元 年 度	H 3 0 年 度	前年度比較	
			増 減	増 減 率
1 社会福祉費	5,813,174,207	5,510,398,227	302,775,980	5.5
2 児童福祉費	3,399,556,128	3,506,275,069	△ 106,718,941	△ 3.0
3 生活保護費	643,087,995	579,036,388	64,051,607	11.1
4 国民年金事務取扱費	32,786,579	30,455,115	2,331,464	7.7
5 災害救助費	200,000	826,095	△ 626,095	△ 75.8
計	9,888,804,909	9,626,990,894	261,814,015	2.7

【第4款】衛 生 費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(B) (A)	継 続 費 通 次 繰 越	事 故 繰 越	不 用 額	
R 元 年 度	4,734,675,600	4,545,037,647	96.0	63,204,000	0	126,433,953	
H 3 0 年 度	4,636,923,000	4,526,910,891	97.6	0	2,775,600	107,236,509	
前 年 度 比 較	増 減	97,752,600	18,126,756	△ 1.6	63,204,000	△ 2,775,600	19,197,444
	増 減 率	2.1	0.4	△ 1.6	皆 増	皆 減	17.9

- ・ 支出済額が増加した主なものは、清掃費の清掃総務費 1 億 3,092 万 1 千円である。
- ・ 継続費通次繰越は、清掃総務費の両津クリーンセンター一部解体事業である。
- ・ 不用額の主なものは、保健衛生費の保健衛生総務費 2,069 万 9 千円及び予防費 2,097 万 3 千円で、増加した主なものは、保健衛生費の予防費 1,187 万 4 千円である。

◎項別決算状況

(単位:円・%)

区 分	R 元 年 度	H 3 0 年 度	前年度比較	
			増 減	増 減 率
1 保健衛生費	1,906,564,616	2,073,025,265	△ 166,460,649	△ 8.0
2 清 掃 費	2,004,252,140	1,847,989,267	156,262,873	8.5
3 医療推進費	634,220,891	605,896,359	28,324,532	4.7
計	4,545,037,647	4,526,910,891	18,126,756	0.4

## 【第5款】 労 働 費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
R 元 年 度		24,475,000	20,299,709	82.9	1,880,000	2,295,291
H 3 0 年 度		20,195,000	16,241,140	80.4	0	3,953,860
前 年 度 比 較	増 減	4,280,000	4,058,569	2.5	1,880,000	△ 1,658,569
	増減率	21.2	25.0	3.1	皆増	△ 41.9

- ・ 繰越明許費は、労働諸費の勤労青少年ホーム管理運営事業である。

## 【第6款】 農 林 水 産 業 費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
R 元 年 度		3,627,372,000	3,251,251,753	89.6	282,186,000	93,934,247
H 3 0 年 度		4,036,044,000	3,618,097,054	89.6	313,976,000	103,970,946
前 年 度 比 較	増 減	△ 408,672,000	△ 366,845,301	0.0	△ 31,790,000	△ 10,036,699
	増減率	△ 10.1	△ 10.1	0.0	△ 10.1	△ 9.7

- ・ 支出済額が減少した主なものは、農業費の畜産業費 2 億 6,481 万 3 千円である。
- ・ 繰越明許費の主なものは、農地費の土地改良区等支援事業、農業整備費の農業農村整備事業、漁港建設費の漁港整備事業である。
- ・ 不用額の主なものは、農業費の農業振興費及び農業整備費で、減少した主なものは、林業費の林道新設改良費 1,311 万 9 千円である。

### ◎項別決算状況

(単位:円・%)

区 分	R 元 年 度	H 3 0 年 度	前年度比較	
			増 減	増 減 率
1 農 業 費	2,285,486,305	2,805,357,173	△ 519,870,868	△ 18.5
2 林 業 費	230,382,105	233,628,861	△ 3,246,756	△ 1.4
3 水 産 業 費	735,383,343	579,111,020	156,272,323	27.0
計	3,251,251,753	3,618,097,054	△ 366,845,301	△ 10.1

## 【第7款】 商 工 費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
R 元 年 度		1,436,651,000	1,399,582,937	97.4	0	37,068,063
H 3 0 年 度		1,439,617,000	1,402,530,936	97.4	0	37,086,064
前 年 度 比 較	増 減	△ 2,966,000	△ 2,947,999	0.0	0	△ 18,001
	増減率	△ 0.2	△ 0.2	0.0	—	0.0

- ・ 支出済額が減少した主なものは、商工費の商工総務費 1,087 万 3 千円である。
- ・ 不用額の主なものは、商工費の観光費 2,422 万 2 千円で、減少した主なものは、観光施設管理費 414 万 7 千円である。

## 【第8款】 土 木 費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
R 元 年 度		4,658,339,000	4,010,686,638	86.1	510,553,000	137,099,362
H 3 0 年 度		5,246,405,000	4,207,319,625	80.2	827,069,000	212,016,375
前 年 度 比 較	増 減	△ 588,066,000	△ 196,632,987	5.9	△ 316,516,000	△ 74,917,013
	増減率	△ 11.2	△ 4.7	7.4	△ 38.3	△ 35.3

- ・ 支出済額が減少した主なものは、公共下水道費 1 億 8,527 万 7 千円及び住宅費の住宅建設費 1 億 4,870 万 9 千円である。
- ・ 繰越明許費の主なものは、道路橋りょう維持費の社会資本整備総合交付金事業（橋梁・舗装・その他修繕）及び道路橋りょう新設改良費の道路橋りょう改良舗装事業である。
- ・ 不用額の主なものは、道路橋りょう費の道路橋りょう新設改良費 5,495 万 2 千円及び除雪費 4,535 万 2 千円で、減少した主なものは、道路橋りょう費の道路橋りょう新設改良費 7,898 万 9 千円である。

◎項別決算状況

(単位:円・%)

区 分	R 元 年 度	H 3 0 年 度	前年度比較	
			増 減	増 減 率
1 土木管理費	447,115,981	436,377,500	10,738,481	2.5
2 道路橋りょう費	1,719,948,845	1,515,642,771	204,306,074	13.5
3 河 川 費	79,596,851	107,013,904	△ 27,417,053	△ 25.6
4 港 湾 費	20,841,372	21,344,427	△ 503,055	△ 2.4
5 都市計画費	124,761,261	96,439,651	28,321,610	29.4
6 下水道費	1,505,571,000	1,690,848,000	△ 185,277,000	△ 11.0
7 住 宅 費	112,851,328	339,653,372	△ 226,802,044	△ 66.8
計	4,010,686,638	4,207,319,625	△ 196,632,987	△ 4.7

【第9款】 消 防 費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
R 元 年 度		2,047,604,000	2,022,562,389	98.8	9,670,000	15,371,611
H 3 0 年 度		2,116,492,000	2,054,352,176	97.1	22,936,000	39,203,824
前年度 比 較	増 減	△ 68,888,000	△ 31,789,787	1.7	△ 13,266,000	△ 23,832,213
	増減率	△ 3.3	△ 1.5	1.8	△ 57.8	△ 60.8

- ・ 支出済額が減少した主なものは、消防施設費 7,802 万円である。
- ・ 繰越明許費は、消防施設費の消火栓整備事業である。
- ・ 不用額の主なものは、常備消防費 1,007 万 8 千円で、減少した主なものは、消防施設費 2,154 万 1 千円である。

【第10款】 教 育 費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
R 元 年 度		4,277,605,000	3,488,079,743	81.5	331,360,000	458,165,257
H 3 0 年 度		3,709,757,000	2,910,305,697	78.5	705,768,000	93,683,303
前年度 比 較	増 減	567,848,000	577,774,046	3.0	△ 374,408,000	364,481,954
	増減率	15.3	19.9	3.8	△ 53.0	389.1

- ・ 支出済額が増加した主なものは、小学校費の学校建設費 6 億 3,488 万 1 千円である。
- ・ 繰越明許費の主なものは、教育振興費の校内通信ネットワーク整備事業及び公民館費の公民館施設整備事業である。

- ・ 不用額の主なものは、小学校費の学校建設費 2 億 4,501 万 8 千円及び教育総務費の教育振興費 1 億 460 万 6 千円で、増加した主なものは小学校費の学校建設費 2 億 4,495 万 8 千円である。

◎項別決算状況

(単位:円・%)

区 分	R 元 年 度	H 3 0 年 度	前年度比較	
			増 減	増 減 率
1 教育総務費	643,904,430	583,457,063	60,447,367	10.4
2 小学校費	1,090,563,777	500,170,896	590,392,881	118.0
3 中学校費	320,813,101	284,463,024	36,350,077	12.8
4 幼稚園費	50,275,899	53,318,269	△ 3,042,370	△ 5.7
5 社会教育費	695,078,202	719,096,973	△ 24,018,771	△ 3.3
6 保健体育費	687,444,334	769,799,472	△ 82,355,138	△ 10.7
計	3,488,079,743	2,910,305,697	577,774,046	19.9

【第11款】 災 害 復 旧 費

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	(B) (A)	繰越明許費	事 故 繰 越	不 用 額
R 元 年 度		1,186,254,040	585,412,413	49.3	496,950,000	0	103,891,627
H 3 0 年 度		1,376,972,000	819,759,008	59.5	348,575,000	30,937,040	177,700,952
前 年 度 比 較	増 減	△ 190,717,960	△ 234,346,595	△ 10.2	148,375,000	△ 30,937,040	△ 73,809,325
	増 減 率	△ 13.9	△ 28.6	△ 17.1	42.6	皆減	△ 41.5

- ・ 支出済額が減少した主なものは、農林水産施設災害復旧費の農地農業用施設災害復旧費 1 億 3,420 万 3 千円及び林業施設災害復旧費 8,021 万 8 千円である。
- ・ 繰越明許費の主なものは、農地農業用施設災害復旧費の令和元年度災農地・農業用施設災害復旧事業及び土木施設災害復旧費の土木施設単独災害復旧事業である。
- ・ 不用額の主なものは、農林水産施設災害復旧費の林業施設災害復旧費及び公共土木施設災害復旧費の土木施設災害復旧費で、減少した主なものは、農林水産施設災害復旧費の農地農業用施設災害復旧費 4,793 万 4 千円、公共土木施設災害復旧費の土木施設災害復旧費 2,365 万 5 千円及びその他公共施設・公用施設災害復旧費 2,219 万 6 千円である。

◎項別決算状況

(単位:円・%)

区 分	R 元 年 度	H 3 0 年 度	前年度比較	
			増 減	増減率
1 農林水産施設災害復旧費	218,107,892	422,961,125	△ 204,853,233	△ 48.4
2 公共土木施設災害復旧費	331,361,691	361,654,903	△ 30,293,212	△ 8.4
3 その他公共施設・公用施設災害復旧費	0	15,711,624	△ 15,711,624	皆減
4 文教施設災害復旧費	5,746,290	10,877,756	△ 5,131,466	△ 47.2
5 厚生施設災害復旧費	0	8,553,600	△ 8,553,600	皆減
6 その他施設災害復旧費	30,196,540	0	30,196,540	皆増
計	585,412,413	819,759,008	△ 234,346,595	△ 28.6

【第12款】 公 債 費

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額	
R 元 年 度	7,445,531,000	7,443,956,318	100.0	0	1,574,682	
H 3 0 年 度	6,947,135,000	6,945,728,991	100.0	0	1,406,009	
前年度 比 較	増 減	498,396,000	498,227,327	0.0	0	168,673
	増減率	7.2	7.2	0.0	-	12.0

【第13款】 諸 支 出 金

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額	
R 元 年 度	1,000	0	0.0	0	1,000	
H 3 0 年 度	1,000	0	0.0	0	1,000	
前年度 比 較	増 減	0	0	0.0	0	0
	増減率	0.0	-	-	-	0.0

【第14款】 予 備 費

(単位:円・%)

区 分		当 初 予 算 額 (A)	充 用 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	予 算 現 額
R 元 年 度		40,000,000	5,045,000	12.6	34,955,000
H 3 0 年 度		40,000,000	9,525,000	23.8	30,475,000
前 年 度 比 較	増 減	0	△ 4,480,000	△ 11.2	4,480,000
	増 減 率	0.0	△ 47.0	△ 47.1	14.7

- 予備費の充用額の内訳は、社会教育施設災害復旧費 231 万円、被災者見舞金事業 2 万円、新型コロナウイルス対策経費として総務一般経費 40 万 5 千円、防災対策事業 231 万円である。

### 3 特別会計

#### (1) 国民健康保険特別会計

##### ① 決算収支の状況

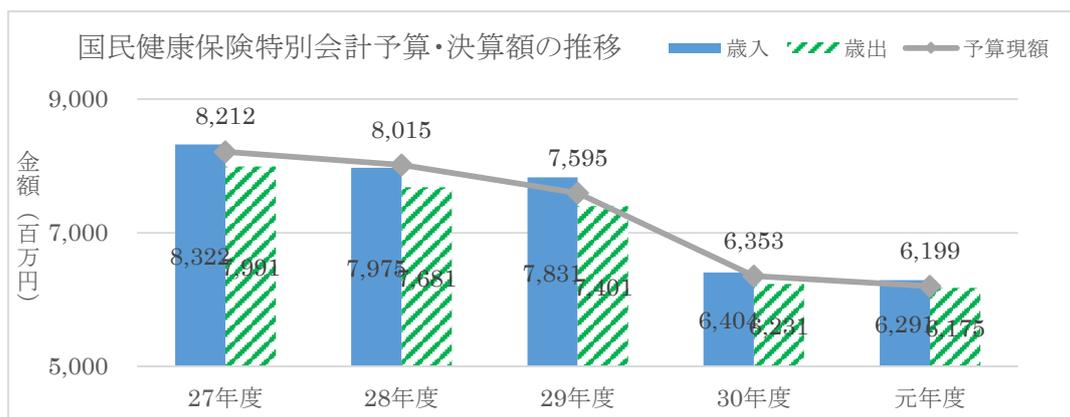
(単位:円・%)

区 分	収入済額 (A)	支出済額 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源額 (D)	実質収支(E) (C)-(D)	
R元年度	6,291,022,846	6,174,630,358	116,392,488	0	116,392,488	
H30年度	6,403,711,009	6,230,936,588	172,774,421	0	172,774,421	
前年度	増減	△ 112,688,163	△ 56,306,230	△ 56,381,933	0	△ 56,381,933
比較	増減率	△ 1.8	△ 0.9	△ 32.6	-	△ 32.6

区 分	単年度収支(F) (E)-前年度(E)	財政調整基金 積立金 (G)	地方債繰上 償還金 (H)	財政調整基金 取崩額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	
R元年度	△ 56,381,933	41,089	0	170,000,000	△ 226,340,844	
H30年度	△ 256,613,319	65,032,662	0	0	△ 191,580,657	
前年度	増減	200,231,386	△ 64,991,573	0	170,000,000	△ 34,760,187
比較	増減率	78.0	△ 99.9	-	皆増	△ 18.1

- 令和元年度の決算収支は、歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支で黒字となっているが、単年度収支及び実質単年度収支は赤字となっている。

図 11



## ② 歳 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収 入 未 済 額	
R 元 年 度	6,199,159,000	6,520,889,044	6,291,022,846	101.5	96.5	17,960,403	211,905,795	
H 3 0 年 度	6,352,750,000	6,673,063,245	6,403,711,009	100.8	96.0	21,144,650	248,207,586	
前年度 比 較	増 減	△ 153,591,000	△ 152,174,201	△ 112,688,163	0.7	0.5	△ 3,184,247	△ 36,301,791
	増減率	△ 2.4	△ 2.3	△ 1.8	0.7	0.5	△ 15.1	△ 14.6

- ・ 収入済額が減少した主なものは、繰越金 2 億 5,661 万 3 千円である。

### ◎ 款別決算状況

(単位:円・%)

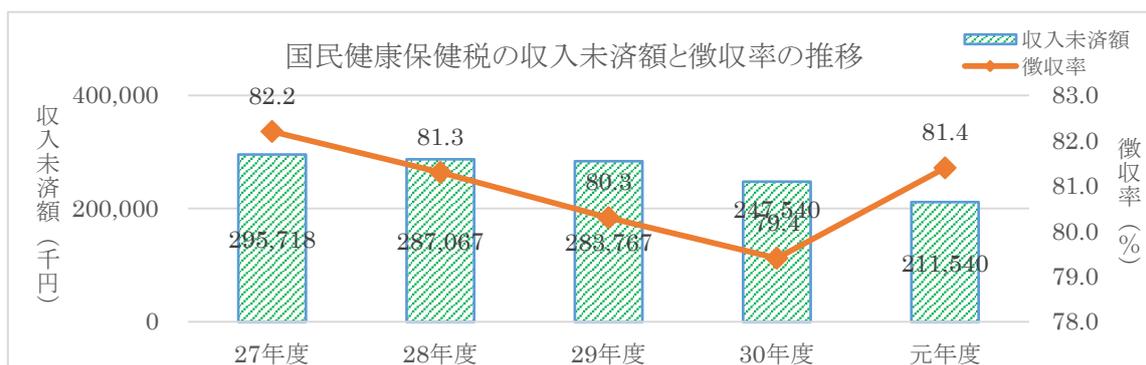
区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収 入 未 済 額
1 国民健康保険税	928,650,000	1,232,931,657	1,003,431,499	108.1	81.4	17,960,403	211,539,755
2 一部負担金	4,000	0	0	0.0	-	0	0
3 使用料及び手数料	701,000	764,700	764,700	109.1	100.0	0	0
4 国庫支出金	293,000	327,000	327,000	111.6	100.0	0	0
5 県支出金	4,462,808,000	4,468,481,267	4,468,481,267	100.1	100.0	0	0
6 財産収入	42,000	41,089	41,089	97.8	100.0	0	0
7 繰入金	631,264,000	631,263,529	631,263,529	100.0	100.0	0	0
8 繰越金	172,774,000	172,774,421	172,774,421	100.0	100.0	0	0
9 諸収入	2,623,000	14,305,381	13,939,341	531.4	97.4	0	366,040
歳入合計	6,199,159,000	6,520,889,044	6,291,022,846	101.5	96.5	17,960,403	211,905,795

### ア 国民健康保険税の状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収 入 未 済 額	
R 元 年 度	928,650,000	1,232,931,657	1,003,431,499	108.1	81.4	17,960,403	211,539,755	
H 3 0 年 度	935,570,000	1,306,454,914	1,037,770,078	110.9	79.4	21,144,650	247,540,186	
前年度 比 較	増 減	△ 6,920,000	△ 73,523,257	△ 34,338,579	△ 2.8	2.0	△ 3,184,247	△ 36,000,431
	増減率	△ 0.7	△ 5.6	△ 3.3	△ 2.5	2.5	△ 15.1	△ 14.5

図 12



### ③ 歳 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額	
R 元 年 度	6,199,159,000	6,174,630,358	99.6	0	24,528,642	
H 3 0 年 度	6,352,750,000	6,230,936,588	98.1	0	121,813,412	
前 年 度 比 較	増 減	△ 153,591,000	△ 56,306,230	1.5	0	△ 97,284,770
	増減率	△ 2.4	△ 0.9	1.5	—	△ 79.9

- ・ 支出済額が減少した主なものは、諸支出金の償還金 1 億 53 万 2 千円である。
- ・ 不用額が減少した主なものは、保険給付費の一般被保険者療養給付費 5,179 万 8 千円である。
- ・ 予備費から諸支出金へ 328 万 6 千円充用している。

### ◎ 款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
1 総務費	74,026,000	71,176,006	96.2	0	2,849,994
2 保険給付費	4,416,525,000	4,399,747,352	99.6	0	16,777,648
3 国民健康保険事業費納付金	1,556,009,000	1,556,005,969	100.0	0	3,031
4 保健事業費	71,203,000	67,447,748	94.7	0	3,755,252
5 基金積立金	42,000	41,089	97.8	0	911
6 公債費	300,000	0	0.0	0	300,000
7 諸支出金	80,840,000	80,212,194	99.2	0	627,806
8 予備費	214,000	0	0.0	0	214,000
歳出合計	6,199,159,000	6,174,630,358	99.6	0	24,528,642

## (2) 後期高齢者医療特別会計

### ① 決算収支の状況

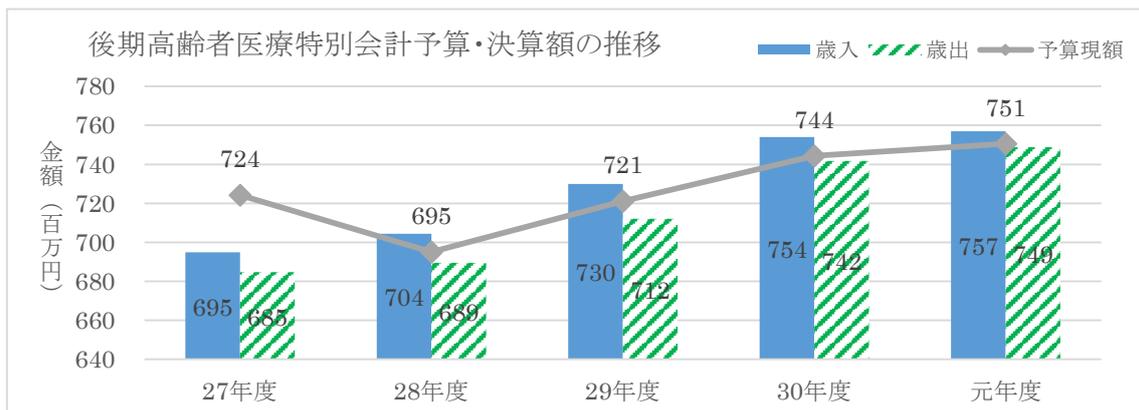
(単位:円・%)

区 分	収入済額 (A)	支出済額 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源額 (D)	実質収支(E) (C)-(D)
R元年度	756,958,698	748,730,774	8,227,924	0	8,227,924
H30年度	754,032,990	741,744,161	12,288,829	0	12,288,829
前年度 比 較	増減 2,925,708	6,986,613	△ 4,060,905	0	△ 4,060,905
	増減率 0.4	0.9	△ 33.0	-	△ 33.0

区 分	単年度収支(F) (E)-前年度(E)	財政調整基金 積立金 (G)	地方債繰上 償還金 (H)	財政調整基金 取崩額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)
R元年度	△ 4,060,905	0	0	0	△ 4,060,905
H30年度	△ 5,493,492	0	0	0	△ 5,493,492
前年度 比 較	増減 1,432,587	0	0	0	1,432,587
	増減率 26.1	-	-	-	26.1

- 令和元年度の決算収支は、歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支は黒字となっているが、単年度収支及び実質単年度収支は赤字となっている。

図 13



## ② 歳 入

(単位:円・%)

区 分		予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
R元年度		750,653,000	760,861,611	756,958,698	100.8	99.5	729,394	3,173,519
H30年度		744,294,000	758,486,433	754,032,990	101.3	99.4	811,600	3,641,843
前年度 比較	増減	6,359,000	2,375,178	2,925,708	△ 0.5	0.1	△ 82,206	△ 468,324
	増減率	0.9	0.3	0.4	△ 0.5	0.1	△ 10.1	△ 12.9

- ・ 収入済額が増加した主なものは、後期高齢者医療保険料 2,336 万 5 千円である。
- ・ 収入未済額が減少したものは、後期高齢者医療保険料 46 万 8 千円である。

### ◎款別決算状況

(単位:円・%)

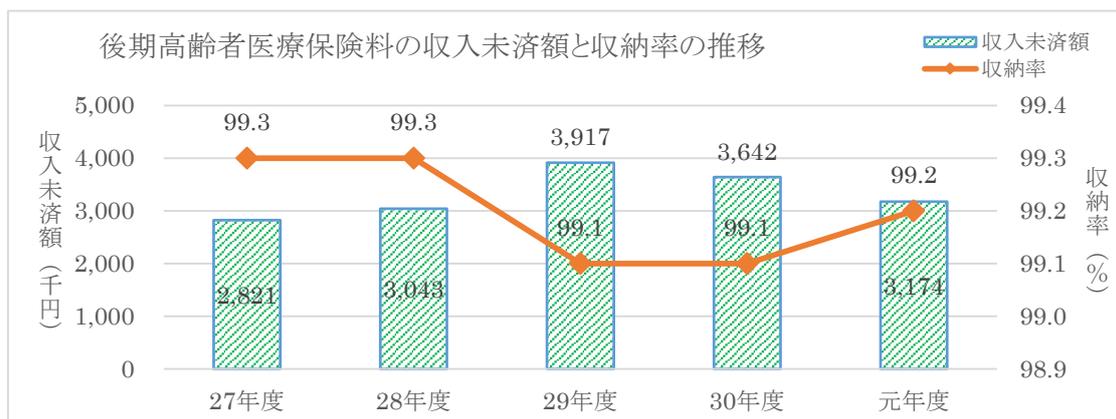
区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
1 後期高齢者医療保険料	493,711,000	505,022,143	501,119,230	101.5	99.2	729,394	3,173,519
2 使用料及び手数料	101,000	97,300	97,300	96.3	100.0	0	0
3 繰入金	231,617,000	231,617,000	231,617,000	100.0	100.0	0	0
4 繰越金	12,289,000	12,288,829	12,288,829	100.0	100.0	0	0
5 諸収入	12,935,000	11,836,339	11,836,339	91.5	100.0	0	0
歳入合計	750,653,000	760,861,611	756,958,698	100.8	99.5	729,394	3,173,519

### ア 後期高齢者医療保険料の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額	
R元年度	493,711,000	505,022,143	501,119,230	101.5	99.2	729,394	3,173,519	
H30年度	466,418,000	482,207,743	477,754,300	102.4	99.1	811,600	3,641,843	
前年度 比較	増減	27,293,000	22,814,400	23,364,930	△ 0.9	0.1	△ 82,206	△ 468,324
	増減率	5.9	4.7	4.9	△ 0.9	0.1	△ 10.1	△ 12.9

図 14



### ③ 歳 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額	
R 元 年 度	750,653,000	748,730,774	99.7	0	1,922,226	
H 3 0 年 度	744,294,000	741,744,161	99.7	0	2,549,839	
前 年 度 比 較	増 減	6,359,000	6,986,613	0.0	0	△ 627,613
	増減率	0.9	0.9	0.0	—	△ 24.6

- ・ 支出済額が増加した主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金 1,452 万 9 千円である。
- ・ 不用額が減少した主なものは、諸支出金の保険料還付金 19 万 1 千円及び後期高齢者医療広域連合納付金 15 万 6 千円である。

### ◎款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
1 総務費	31,893,000	30,332,445	95.1	0	1,560,555
2 後期高齢者医療広域連合納付金	716,920,000	716,887,800	100.0	0	32,200
3 諸出金	1,840,000	1,510,529	82.1	0	329,471
歳出合計	750,653,000	748,730,774	99.7	0	1,922,226

### (3) 介護保険特別会計

#### ① 決算収支の状況

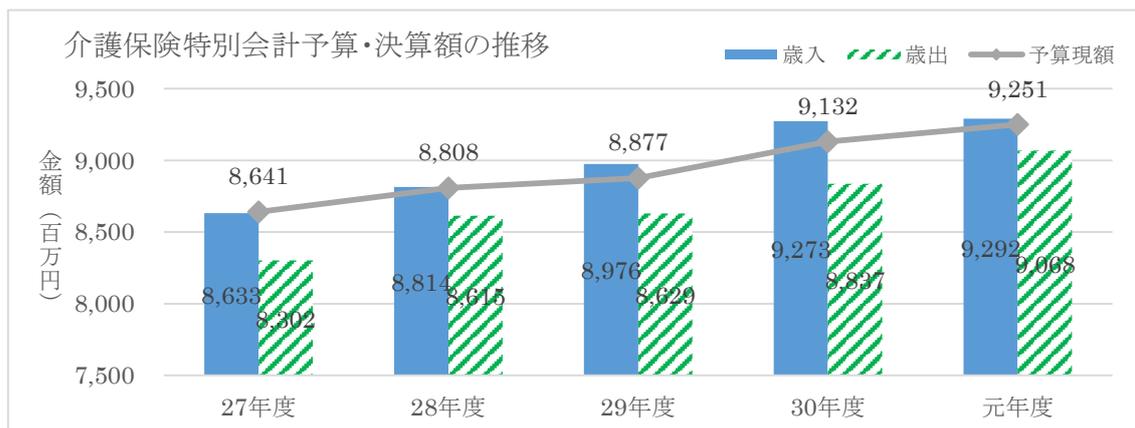
(単位:円・%)

区 分	収入済額 (A)	支出済額 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源額(D)	実質収支(E) (C)-(D)	
R元年度	9,292,139,015	9,067,968,351	224,170,664	0	224,170,664	
H30年度	9,273,448,405	8,837,155,283	436,293,122	0	436,293,122	
前年度	増減	18,690,610	230,813,068	△ 212,122,458	0	△ 212,122,458
比較	増減率	0.2	2.6	△ 48.6	-	△ 48.6

区 分	単年度収支(F) (E)-前年度(E)	財政調整基金 積立金(G)	地方債繰上 償還金(H)	財政調整基金 取崩額(I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	
R元年度	△ 212,122,458	0	0	0	△ 212,122,458	
H30年度	89,531,737	0	0	0	89,531,737	
前年度	増減	△ 301,654,195	0	0	△ 301,654,195	
比較	増減率	△ 336.9	-	-	-	△ 336.9

- 令和元年度の決算収支は、歳入歳出差引額(形式収支)及び実質収支は黒字となっているが、単年度収支及び実質単年度収支は赤字となっている。

図 15



## ② 歳 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
R 元 年 度	9,251,268,000	9,318,627,031	9,292,139,015	100.4	99.7	3,225,500	23,262,516	
H 3 0 年 度	9,132,109,000	9,305,053,598	9,273,448,405	101.5	99.7	3,964,862	27,640,331	
前 年 度 比 較	増 減	119,159,000	13,573,433	18,690,610	△ 1.1	0.0	△ 739,362	△ 4,377,815
	増 減 率	1.3	0.1	0.2	△ 1.1	0.0	△ 18.6	△ 15.8

- ・ 収入済額が増加した主なものは、繰越金 8,953 万 2 千円及び繰入金の保険料軽減分繰入金 5,013 万 9 千円である。
- ・ 不納欠損額及び収入未済額が減少した主なものは、第 1 号被保険者保険料である。

### ◎ 款別決算状況

(単位:円・%)

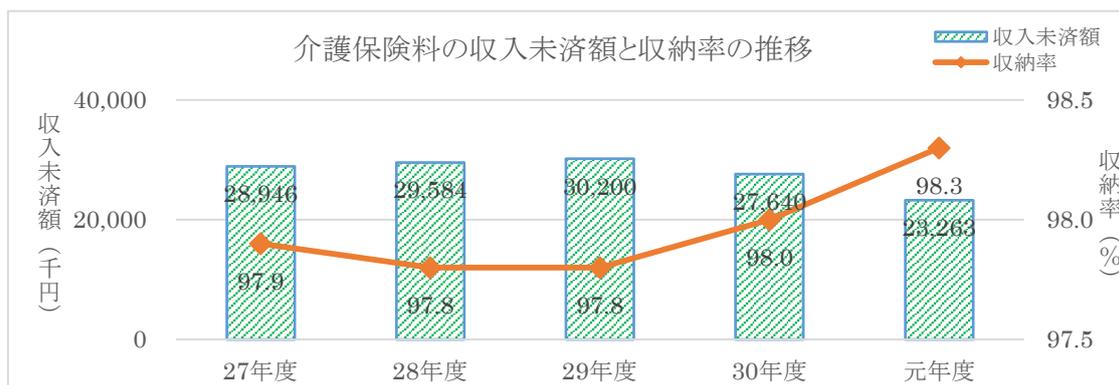
区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額
1 保険料	1,484,511,000	1,545,355,931	1,518,867,915	102.3	98.3	3,225,500	23,262,516
2 使用料及び手数料	266,000	459,600	459,600	172.8	100.0	0	0
3 国庫支出金	2,365,899,000	2,400,420,517	2,400,420,517	101.5	100.0	0	0
4 支払基金交付金	2,249,780,000	2,217,941,000	2,217,941,000	98.6	100.0	0	0
5 県支出金	1,259,178,000	1,262,507,295	1,262,507,295	100.3	100.0	0	0
6 財産収入	31,000	30,812	30,812	99.4	100.0	0	0
7 繰入金	1,434,042,000	1,434,037,000	1,434,037,000	100.0	100.0	0	0
8 繰越金	436,293,000	436,293,122	436,293,122	100.0	100.0	0	0
9 諸収入	21,268,000	21,581,754	21,581,754	101.5	100.0	0	0
歳入合計	9,251,268,000	9,318,627,031	9,292,139,015	100.4	99.7	3,225,500	23,262,516

### ア 介護保険料の状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	
R 元 年 度	1,484,511,000	1,545,355,931	1,518,867,915	102.3	98.3	3,225,500	23,262,516	
H 3 0 年 度	1,557,712,000	1,604,334,353	1,572,729,160	101.0	98.0	3,964,862	27,640,331	
前 年 度 比 較	増 減	△ 73,201,000	△ 58,978,422	△ 53,861,245	1.3	0.3	△ 739,362	△ 4,377,815
	増 減 率	△ 4.7	△ 3.7	△ 3.4	1.3	0.3	△ 18.6	△ 15.8

図 16



### ③ 歳 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額	
R 元 年 度	9,251,268,000	9,067,968,351	98.0	0	183,299,649	
H 3 0 年 度	9,132,109,000	8,837,155,283	96.8	0	294,953,717	
前 年 度 比 較	増 減	119,159,000	230,813,068	1.2	0	△ 111,654,068
	増減率	1.3	2.6	1.2	—	△ 37.9

- ・ 支出済額が増加した主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費 6,377 万 8 千円及び給付準備基金積立金 6,703 万 5 千円である。
- ・ 不用額が増加した主なものは、保険給付費の介護サービス等諸費 6,005 万 6 千円である。

### ◎款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
1 総務費	209,403,000	196,267,929	93.7	0	13,135,071
2 保険給付費	8,152,658,000	8,021,735,111	98.4	0	130,922,889
3 地域支援事業費	430,799,000	395,770,681	91.9	0	35,028,319
4 基金積立金	142,853,000	142,852,812	100.0	0	188
5 公債費	1,000	0	0.0	0	1,000
6 諸支出金	312,554,000	311,341,818	99.6	0	1,212,182
7 予備費	3,000,000	0	0.0	0	3,000,000
歳出合計	9,251,268,000	9,067,968,351	98.0	0	183,299,649

#### (4) 下水道特別会計

##### ① 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分	収入済額 (A)	支出済額 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源額(D)	実質収支(E) (C)-(D)	
R元年度	3,513,473,165	3,443,862,353	69,610,812	21,003,000	48,607,812	
H30年度	3,527,986,643	3,466,230,501	61,756,142	13,120,000	48,636,142	
前年度	増減	△ 14,513,478	△ 22,368,148	7,854,670	7,883,000	△ 28,330
比較	増減率	△ 0.4	△ 0.6	12.7	60.1	△ 0.1

区 分	単年度収支(F) (E)-前年度(E)	財政調整基金 積立金(G)	地方債繰上 償還金(H)	財政調整基金 取崩額(I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)
R元年度	△ 28,330	0	0	0	△ 28,330
H30年度	△ 21,091,353	0	0	0	△ 21,091,353
前年度	増減	21,063,023	0	0	21,063,023
比較	増減率	99.9	-	-	99.9

- 令和元年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）及び実質収支は黒字となっているが、単年度収支及び実質単年度収支は赤字となっている。

なお、令和2年4月1日より地方公営企業法が適用され、同年3月31日をもって決算は打ち切りとなっている。歳入歳出差引残額6,961万1千円は、同法の規定による特別会計へ引き継いでいる。

図 17



## ② 歳 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収 入 未 済 額	
R 元 年 度	4,041,313,000	3,620,512,312	3,513,473,165	86.9	97.0	2,636,702	104,402,445	
H 3 0 年 度	4,016,587,000	3,560,632,017	3,527,986,643	87.8	99.1	3,056,038	29,589,336	
前年度 比較	増 減	24,726,000	59,880,295	△ 14,513,478	△ 0.9	△ 2.1	△ 419,336	74,813,109
	増減率	0.6	1.7	△ 0.4	△ 1.0	△ 2.1	△ 13.7	252.8

- ・ 収入済額が減少した主なものは、一般会計繰入金 1 億 8,274 万 9 千円及び繰越金 6,818 万 7 千円である。
- ・ 収入未済額が増加した主なものは、使用料及び手数料の下水道使用料 5,797 万 4 千円及び分担金及び負担金のし尿処理等負担金 1,666 万 2 千円である。

### ◎款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収 入 未 済 額
1 分担金及び負担金	118,633,000	137,076,570	104,640,040	88.2	76.3	1,883,700	30,552,830
2 使用料及び手数料	618,166,000	634,768,600	560,165,983	90.6	88.2	753,002	73,849,615
3 国庫支出金	637,540,000	427,285,000	427,285,000	67.0	100.0	0	0
4 県支出金	16,197,000	15,207,000	15,207,000	93.9	100.0	0	0
5 繰入金	1,562,719,000	1,562,719,000	1,562,719,000	100.0	100.0	0	0
6 繰越金	61,756,000	61,756,142	61,756,142	100.0	100.0	0	0
7 諸収入	2,000	0	0	0.0	-	0	0
8 市 債	1,026,300,000	781,700,000	781,700,000	76.2	100.0	0	0
歳入合計	4,041,313,000	3,620,512,312	3,513,473,165	86.9	97.0	2,636,702	104,402,445

### ア 分担金及び負担金の状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収 入 未 済 額	
R 元 年 度	17,117,000	40,997,430	25,222,600	147.4	61.5	1,883,700	13,891,130	
H 3 0 年 度	16,999,000	35,039,290	17,011,850	100.1	48.6	2,450,410	15,577,030	
前年度 比較	増 減	118,000	5,958,140	8,210,750	47.3	12.9	△ 566,710	△ 1,685,900
	増減率	0.7	17.0	48.3	47.3	26.5	△ 23.1	△ 10.8

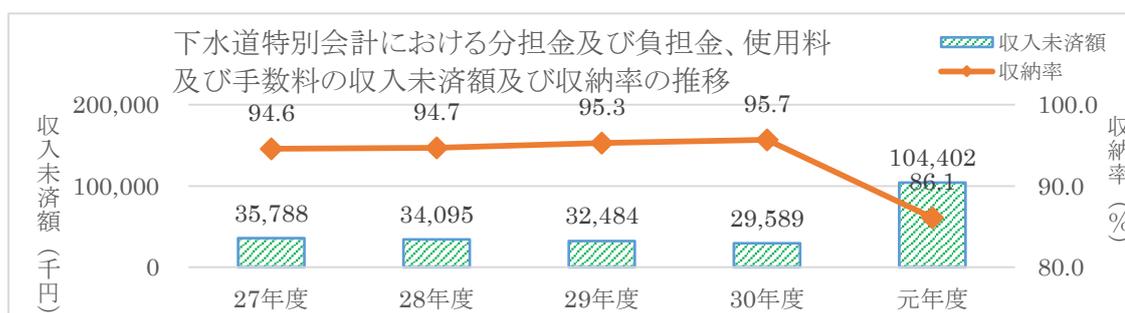
国府川浄化センターのし尿処理負担金を除く、受益者分担金及び負担金とする。

## イ 使用料及び手数料の状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額	
R元年度	618,166,000	634,768,600	560,165,983	90.6	88.2	753,002	73,849,615	
H30年度	624,855,000	623,646,026	609,028,092	97.5	97.7	605,628	14,012,306	
前年度 比較	増減	△ 6,689,000	11,122,574	△ 48,862,109	△ 6.9	△ 9.5	147,374	59,837,309
	増減率	△ 1.1	1.8	△ 8.0	△ 7.1	△ 9.7	24.3	427.0

図 18



## ③ 歳 出

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額	
R元年度	4,041,313,000	3,443,862,353	85.2	475,558,000	121,892,647	
H30年度	4,016,587,000	3,466,230,501	86.3	505,660,000	44,696,499	
前年度 比較	増減	24,726,000	△ 22,368,148	△ 1.1	△ 30,102,000	77,196,148
	増減率	0.6	△ 0.6	△ 1.3	△ 6.0	172.7

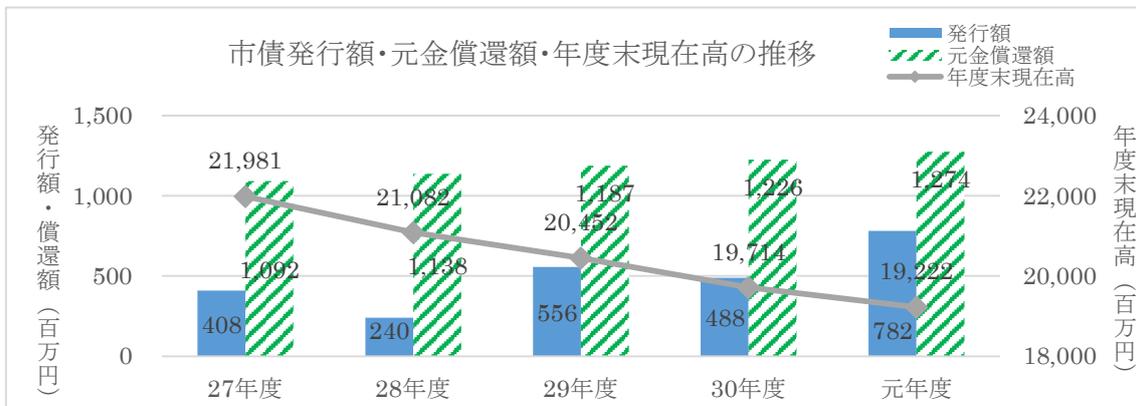
- ・ 支出済額が減少した主なものは、下水道費の下水道総務費 4,627万8千円及漁業集落排水費の漁業集落排水管理費 4,581万8千円である。また、下水道費の下水道建設費は7,984万7千円の増額である。
- ・ 繰越明許費は、主に下水道費の下水道建設事業である。
- ・ 不用額が増加した主なものは、下水道費の下水道管理費 4,451万円である。

◎款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
1 下水道費	2,295,996,000	1,735,123,050	75.6	463,558,000	97,314,950
2 農業集落排水費	10,295,000	8,390,036	81.5	0	1,904,964
3 漁業集落排水費	62,744,000	38,348,384	61.1	12,000,000	12,395,616
4 公債費	1,648,641,000	1,639,364,741	99.4	0	9,276,259
5 諸支出金	22,637,000	22,636,142	100.0	0	858
6 予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
歳出合計	4,041,313,000	3,443,862,353	85.2	475,558,000	121,892,647

図 19



(5) 小水力発電特別会計

① 決算収支の状況

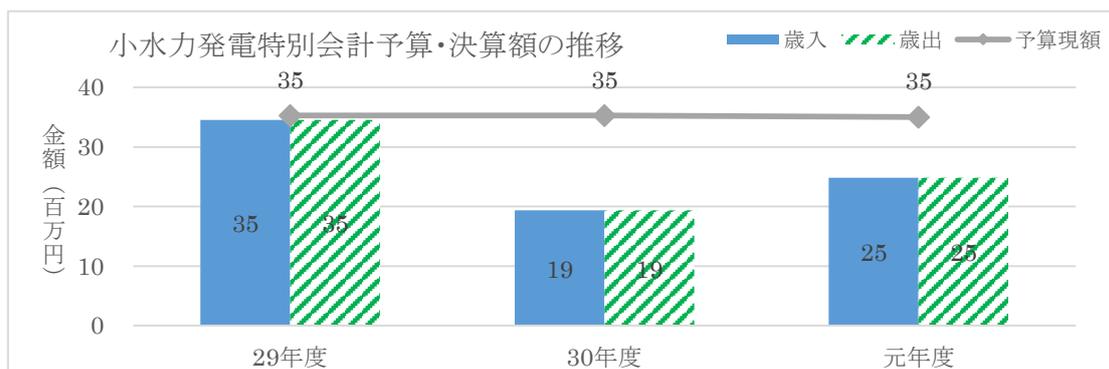
(単位:円・%)

区 分		収入済額 (A)	支出済額 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源額 (D)	実質収支(E) (C)-(D)
R元年度		24,821,644	24,820,160	1,484	0	1,484
H30年度		19,386,236	19,386,236	0	0	0
前年度	増減	5,435,408	5,433,924	1,484	0	1,484
比較	増減率	28.0	28.0	皆増	-	皆増

区 分		単年度収支(F) (E)-前年度(E)	財政調整基金 積立金 (G)	地方債繰上 償還金 (H)	財政調整基金 取崩額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)
R元年度		1,484	0	0	0	1,484
H30年度		0	0	0	0	0
前年度	増減	1,484	0	0	0	1,484
比較	増減率	皆増	-	-	-	皆増

- 令和元年度の決算収支は、歳入歳出差引額(形式収支)、実質収支、単年度収支及び実質単年度収支とも黒字となっている。

図 20



## ② 歳 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
R 元 年 度	35,000,000	24,821,644	24,821,644	70.9	100.0	0	0
H 3 0 年 度	35,300,000	19,386,236	19,386,236	54.9	100.0	0	0
前 年 度 比 較	増 減	△ 300,000	5,435,408	16.0	0.0	0	0
	増減率	△ 0.8	28.0	29.1	0.0	—	—

- ・ 収入済額が増加した主なものは、諸収入の雑入 543 万 5 千円である。

### ◎款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
1 財産収入	1,000	1,484	1,484	148.4	100.0	0	0
2 諸収入	34,999,000	24,820,160	24,820,160	70.9	100.0	0	0
歳入合計	35,000,000	24,821,644	24,821,644	70.9	100.0	0	0

## ③ 歳 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不用額
R 元 年 度	35,000,000	24,820,160	70.9	0	10,179,840
H 3 0 年 度	35,300,000	19,386,236	54.9	0	15,913,764
前 年 度 比 較	増 減	△ 300,000	16.0	0	△ 5,733,924
	増減率	△ 0.8	29.1	—	△ 36.0

- ・ 支出済額の増加及び不用額の減少は、発電料収入の増加に伴い一般会計繰出金が増加したことによる。

### ◎款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
1 農林水産事業費	35,000,000	24,820,160	70.9	0	10,179,840
歳出合計	35,000,000	24,820,160	70.9	0	10,179,840

(6) 歌代の里特別会計

① 決算収支の状況

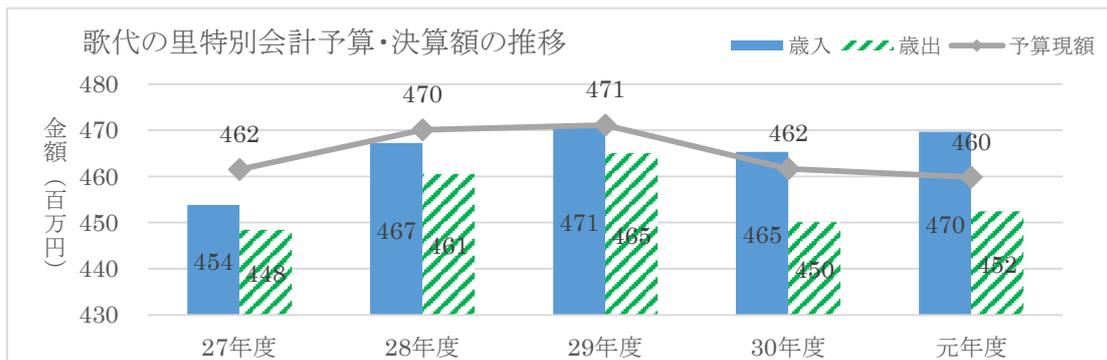
(単位:円・%)

区 分	収入済額 (A)	支出済額 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源額 (D)	実質収支(E) (C)-(D)	
R元年度	469,657,538	452,477,358	17,180,180	0	17,180,180	
H30年度	465,289,827	450,122,909	15,166,918	0	15,166,918	
前年度	増減	4,367,711	2,354,449	2,013,262	0	2,013,262
比較	増減率	0.9	0.5	13.3	-	13.3

区 分	単年度収支(F) (E)-前年度(E)	財政調整基金 積立金 (G)	地方債繰上 償還金 (H)	財政調整基金 取崩額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)	
R元年度	2,013,262	0	0	0	2,013,262	
H30年度	9,648,913	0	0	0	9,648,913	
前年度	増減	△ 7,635,651	0	0	△ 7,635,651	
比較	増減率	△ 79.1	-	-	-	△ 79.1

- 令和元年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支、単年度収支及び実質単年度収支とも黒字となっている。

図 21



## ② 歳 入

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収 入 未 済 額	
R 元 年 度	459,834,000	469,745,176	469,657,538	102.1	100.0	0	87,638	
H 3 0 年 度	461,682,000	465,399,428	465,289,827	100.8	100.0	0	109,601	
前年度 比 較	増 減	△ 1,848,000	4,345,748	4,367,711	1.3	0.0	0	△ 21,963
	増減率	△ 0.4	0.9	0.9	1.3	0.0	—	△ 20.0

- ・ 収入済額が増加した主なものは、繰越金の964万9千円である。
- ・ 収入未済額が減少したものは、サービス収入の自己負担金収入2万2千円である。

### ◎款別歳入の状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	調 定 額 (B)	収 入 済 額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収 入 未 済 額
1 サービス収入	418,146,000	427,505,054	427,417,416	102.2	100.0	0	87,638
2 使用料及び手数料	165,000	161,600	161,600	97.9	100.0	0	0
3 県支出金	1,000	21,636	21,636	2,163.6	100.0	0	0
4 財産収入	1,000	0	0	0.0	—	0	0
5 寄附金	1,000	0	0	0.0	—	0	0
6 繰入金	25,010,000	25,010,000	25,010,000	100.0	100.0	0	0
7 繰越金	15,166,000	15,166,918	15,166,918	100.0	100.0	0	0
8 諸収入	1,344,000	1,879,968	1,879,968	139.9	100.0	0	0
歳入合計	459,834,000	469,745,176	469,657,538	102.1	100.0	0	87,638

## ③ 歳 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額	
R 元 年 度	459,834,000	452,477,358	98.4	0	7,356,642	
H 3 0 年 度	461,682,000	450,122,909	97.5	0	11,559,091	
前年度 比 較	増 減	△ 1,848,000	2,354,449	0.9	0	△ 4,202,449
	増減率	△ 0.4	0.5	0.9	—	△ 36.4

- ・ 支出済額が増加した主なものは、一般会計繰出金964万8千円である。
- ・ 不用額が減少した主なものは、特別養護老人ホーム費の一般管理費390万8千円である。

◎款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
1 特別養護老人ホーム費	446,084,000	439,738,440	98.6	0	6,345,560
2 諸支出金	12,167,000	12,166,918	100.0	0	82
3 予備費	1,000,000	0	0.0	0	1,000,000
4 災害復旧費	583,000	572,000	98.1	0	11,000
歳出合計	459,834,000	452,477,358	98.4	0	7,356,642

(7) すこやか両津特別会計

① 決算収支の状況

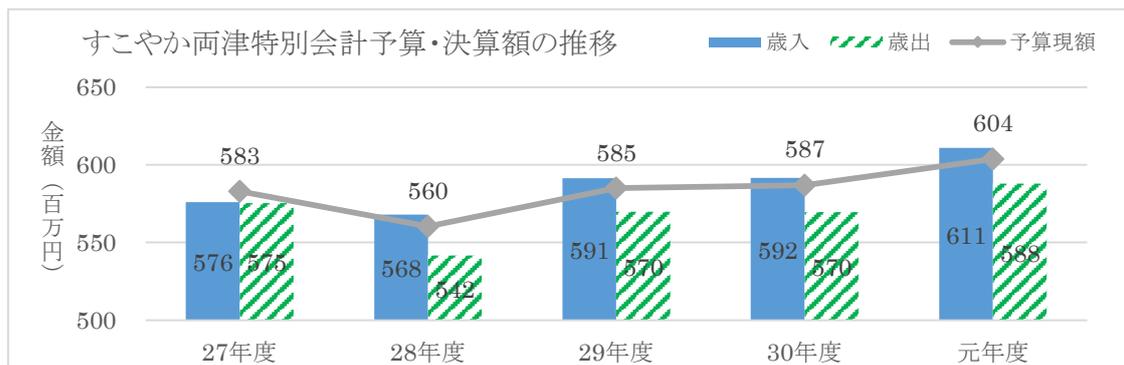
(単位:円・%)

区 分		収入済額 (A)	支出済額 (B)	歳入歳出差引額 (C)=(A)-(B)	翌年度繰越 財源額 (D)	実質収支(E) (C)-(D)
R元年度		610,932,786	587,916,023	23,016,763	0	23,016,763
H30年度		591,575,111	569,531,925	22,043,186	0	22,043,186
前年度	増減	19,357,675	18,384,098	973,577	0	973,577
比較	増減率	3.3	3.2	4.4	-	4.4

区 分		単年度収支(F) (E)-前年度(E)	財政調整基金 積立金 (G)	地方債繰上 償還金 (H)	財政調整基金 取崩額 (I)	実質単年度収支 (F)+(G)+(H)-(I)
R元年度		973,577	0	0	0	973,577
H30年度		363,907	0	0	0	363,907
前年度	増減	609,670	0	0	0	609,670
比較	増減率	167.5	-	-	-	167.5

- 令和元年度の決算収支は、歳入歳出差引額（形式収支）、実質収支、単年度収支及び実質単年度収支とも黒字となっている。

図 22



## ② 歳 入

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額	
R元年度	603,733,000	612,499,072	610,932,786	101.2	99.7	0	1,566,286	
H30年度	586,951,000	593,051,010	591,575,111	100.8	99.8	0	1,475,899	
前年度 比較	増減	16,782,000	19,448,062	19,357,675	0.4	△ 0.1	0	90,387
	増減率	2.9	3.3	3.3	0.4	△ 0.1	—	6.1

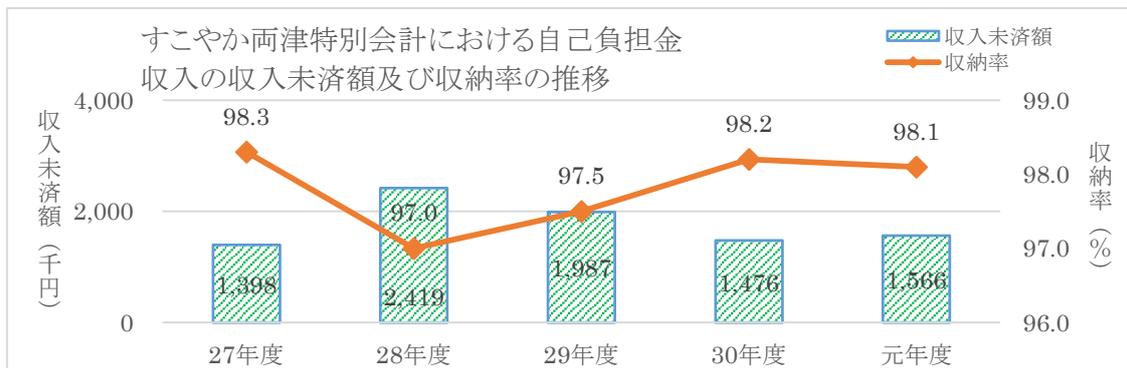
- ・ 収入済額が増加した主なものは、一般会計繰入金 2,907 万 1 千円である。
- ・ 収入未済額が増加したものは、サービス収入の自己負担金 9 万円である。

## ◎款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	不納欠損額	収入未済額
1 サービス収入	364,297,000	372,722,748	371,156,462	101.9	99.6	0	1,566,286
2 材料及び手数料	167,000	135,526	135,526	81.2	100.0	0	0
3 県支出金	1,000	7,530	7,530	753.0	100.0	0	0
4 寄附金	1,000	0	0	0.0	—	0	0
5 繰入金	216,718,000	216,718,000	216,718,000	100.0	100.0	0	0
6 繰越金	22,043,000	22,043,186	22,043,186	100.0	100.0	0	0
7 諸収入	506,000	872,082	872,082	172.3	100.0	0	0
歳入合計	603,733,000	612,499,072	610,932,786	101.2	99.7	0	1,566,286

図 23



### ③ 歳 出

(単位:円・%)

区 分		予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	翌年度繰越額	不 用 額
R 元 年 度		603,733,000	587,916,023	97.4	0	15,816,977
H 3 0 年 度		586,951,000	569,531,925	97.0	0	17,419,075
前 年 度 比 較	増 減	16,782,000	18,384,098	0.4	0	△ 1,602,098
	増減率	2.9	3.2	0.4	—	△ 9.2

- ・ 支出済額が増加した主なものは、介護老人保健施設費の一般管理費 1,697 万 3 千円である。
- ・ 不用額が減少した主なものは、介護老人保健施設費の一般管理費 369 万 3 千円である。

#### ◎款別決算状況

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額 (A)	支 出 済 額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不 用 額
1 介護老人保健施設費	501,593,000	486,177,595	96.9	0	15,415,405
2 公債費	83,696,000	83,695,242	100.0	0	758
3 諸支出金	18,044,000	18,043,186	100.0	0	814
4 予備費	400,000	0	0.0	0	400,000
歳出合計	603,733,000	587,916,023	97.4	0	15,816,977

## (8) 五十里財産区特別会計

### ① 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
R元年度	564,184	131,307	432,877
H30年度	506,189	124,775	381,414
前年度 比較	増減	6,532	51,463
	増減率	11.5	5.2

- ・ 歳入総額が増加した主なものは、繰越金6万円で、歳出総額が増額した主なものは、諸支出金の繰出金5万1千円である。

### ② 歳入 (款別決算状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
1 財産収入	188,000	182,770	182,770	97.2	100.0	0
2 繰入金	1,000	0	0	0.0	-	0
3 繰越金	2,000	381,414	381,414	19,070.7	100.0	0
4 諸収入	1,000	0	0	0.0	-	0
歳入合計	192,000	564,184	564,184	293.8	100.0	0

### ③ 歳出 (款別決算状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不用額
1 管理会費	138,000	78,500	56.9	0	59,500
2 総務費	2,000	1,380	69.0	0	620
3 諸支出金	52,000	51,427	98.9	0	573
歳出合計	192,000	131,307	68.4	0	60,693

(9) 二宮財産区特別会計

① 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	
R元年度	2,942,469	1,991,199	951,270	
H30年度	2,622,657	1,656,297	966,360	
前年度 比較	増減	319,812	334,902	△ 15,090
	増減率	12.2	20.2	△ 1.6

- ・ 歳入総額が増加した主なものは、諸収入の造林事業受託事業収入 31 万 1 千円で、歳出総額が増加した主なものは、造林事業費 31 万 1 千円である。

② 歳入 (款別決算状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
1 財産収入	174,000	172,109	172,109	98.9	100.0	0
2 繰入金	1,000	0	0	0.0	-	0
3 繰越金	72,000	966,360	966,360	1,342.2	100.0	0
4 諸収入	3,001,000	1,804,000	1,804,000	60.1	100.0	0
歳入合計	3,248,000	2,942,469	2,942,469	90.6	100.0	0

③ 歳出 (款別決算状況)

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不用額
1 管理会費	137,000	77,400	56.5	0	59,600
2 総務費	17,000	16,229	95.5	0	771
3 造林事業費	3,000,000	1,804,000	60.1	0	1,196,000
4 諸支出金	94,000	93,570	99.5	0	430
歳出合計	3,248,000	1,991,199	61.3	0	1,256,801

## (10) 新畑野財産区特別会計

### ① 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額	
R元年度	2,821,619	2,519,048	302,571	
H30年度	1,916,472	1,545,223	371,249	
前年度 比較	増減	905,147	973,825	△ 68,678
	増減率	47.2	63.0	△ 18.5

- ・ 歳入総額が増加した主なものは、諸収入の造林事業受託事業収入 111 万 3 千円で、歳出総額が増加した主なものは、造林事業費 111 万 3 千円である。

### ② 歳入（款別決算状況）

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
1 分担金及び負担金	157,000	55,510	55,510	35.4	100.0	0
2 財産収入	286,000	286,520	286,520	100.2	100.0	0
3 繰越金	26,000	371,249	371,249	1427.9	100.0	0
4 諸収入	3,001,000	2,108,340	2,108,340	70.3	100.0	0
歳入合計	3,470,000	2,821,619	2,821,619	81.3	100.0	0

### ③ 歳出（款別決算状況）

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不用額
1 管理会費	76,000	31,950	42.0	0	44,050
2 総務費	309,000	294,013	95.1	0	14,987
3 造林事業費	3,000,000	2,108,340	70.3	0	891,660
4 諸支出金	85,000	84,745	99.7	0	255
歳出合計	3,470,000	2,519,048	72.6	0	950,952

## (11) 真野財産区特別会計

### ① 決算収支の状況

(単位:円・%)

区 分	歳入総額	歳出総額	歳入歳出 差引額
R元年度	3,543,352	3,037,709	505,643
H30年度	2,771,711	2,420,058	351,653
前年度 比較	増減	771,641	617,651
	増減率	27.8	25.5

- 歳入総額が増加した主なものは、諸収入の造林事業受託事業収入 54 万 2 千円で、歳出総額が増加した主なものは、造林事業費 54 万 2 千円である。

### ② 歳入（款別決算状況）

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	調定額 (B)	収入済額 (C)	$\frac{(C)}{(A)}$	$\frac{(C)}{(B)}$	収入未済額
1 財産収入	176,000	345,999	345,999	196.6	100.0	0
2 繰越金	75,000	351,653	351,653	468.9	100.0	0
3 諸収入	3,001,000	2,845,700	2,845,700	94.8	100.0	0
歳入合計	3,252,000	3,543,352	3,543,352	109.0	100.0	0

### ③ 歳出（款別決算状況）

(単位:円・%)

区 分	予算現額 (A)	支出済額 (B)	$\frac{(B)}{(A)}$	繰越明許費	不用額
1 管理会費	135,000	77,200	57.2	0	57,800
2 総務費	23,000	21,239	92.3	0	1,761
3 造林事業費	3,000,000	2,845,700	94.9	0	154,300
4 諸支出金	94,000	93,570	99.5	0	430
歳出合計	3,252,000	3,037,709	93.4	0	214,291

## 4 財 産

### (1) 公 有 財 産

#### ① 土地及び建物

土 地

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	3,033,568	△ 8,543	3,025,025
普 通 財 産	70,851,581	△ 29,766	70,821,815
合 計	73,885,149	△ 38,309	73,846,840

- ・ 決算年度中に増加した主なものは、佐渡金銀山ガイドンス施設駐車場 7,739 m<sup>2</sup>である。
- ・ 決算年度中に減少した主なものは、市有林 32,098 m<sup>2</sup>である。その他誤謬の訂正が含まれている。

建 物

(単位: m<sup>2</sup>)

区 分		前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
行 政 財 産	木 造	108,321	△ 1,679	106,642
	非 木 造	397,532	△ 4,292	393,240
	計	505,853	△ 5,971	499,882
普 通 財 産	木 造	24,642	1,285	25,927
	非 木 造	38,691	2,967	41,658
	計	63,333	4,252	67,585
合 計		569,186	△ 1,719	567,467

- ・ 決算年度中に減少した主なものは、井内住宅の取り壊しである。その他誤謬の訂正が含まれている。

#### ② 山 林

(単位: m<sup>2</sup>)

権利の区分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
所 有	29,861,262	△ 32,098	29,829,164
分 収	29,070,878	0	29,070,878
その他権原によるもの	2,849,406	0	2,849,406
合 計	61,781,546	△ 32,098	61,749,448

#### ③ 動 産

該当なし

④ 物 権

決算年度末現在高は、前年度末現在高から増減なく、3件となっている。  
内訳は温泉権である。

⑤ 無体財産権

決算年度中増減として商標が1件増加している。これは世界農業遺産ブランドマークである。

⑥ 有価証券

決算年度末現在高は、前年度末現在高から増減なく、6,708万円となっている。  
内訳は6社分の株券である。

⑦ 出資による権利

決算年度末現在高は、前年度末現在高から増減なく、28団体で3億1,928万1千円となっている。

⑧ 不動産信託の受益権

該当なし

## (2) 物 品

所管別内訳(取得価格30万円以上の物品)

所管部署	前年度末 現在高	決算年度中		決算年度末 現在高
		増	減	
議会事務局	12			12
会計課	1			1
総務課	165	2	△ 2	165
世界遺産推進課	27	4		31
防災管財課	106	16	△ 13	109
地域振興課	1	1		2
市民生活課	100	12		112
税務課	2	1		3
環境対策課	99	2	△ 3	98
社会福祉課	8	2		10
子ども若者課	177	13	△ 9	181
高齢福祉課	96	8	△ 6	98
農林水産課	19		△ 7	12
農業政策課	43			43
観光振興課	46	6		52
建設課	50	2		52
上下水道課	52	3	△ 1	54
交通政策課	0	5		5
選挙管理委員会	25	1		26
農業委員会	1			1
学校教育課	922	8	△ 650	280
教育総務課	—	666	△ 12	654
社会教育課	781	37	△ 29	789
消防本部	179	15	△ 6	188
両津消防署	122	13	△ 10	125
相川消防署	91	2	△ 12	81
南佐渡消防署	119	4	△ 4	119
両津支所	37	4	△ 3	38
相川支所	31			31
佐和田行政サービスセンター	10			10
新穂行政サービスセンター	5			5
畑野行政サービスセンター	18			18
真野行政サービスセンター	11			11
小木行政サービスセンター	11			11
羽茂支所	25		△ 1	24
赤泊行政サービスセンター	37		△ 1	36
合 計	3,429	827	△ 769	3,487

- ・ 決算年度中に増加した主なものは、保育園通園バス、赤泊診療所の超音波画像診断装置、除雪機及び消防車両などの公用車の購入である。
- ・ 決算年度中に減少した主なものは、消防車両などの入替に伴う廃棄や水槽の無償譲与によるものである。
- ・ その他所管換えや誤謬の訂正によるものが含まれている。
- ・ 決算年度中の増加に関して、防災管財課 3 件、地域振興課 1 件、子ども若者課 5 件については、昨年度の決算において決算年度中の増加に含めるべきところ、前年度末（H29）現在高に計上していた。H30 年度決算意見書に反映していなかったため、当年度中の増加分に含めている。

### (3) 債 権

(単位：千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末残高
佐渡市医療技術者奨学資金貸付金	103,106	62,701	165,807
佐渡市地域総合整備資金貸付金	11,726	△11,726	0
佐渡市奨学金貸付金	340,521	178,436	518,957
佐渡市土地開発公社貸付金	120,831	0	120,831
情報連絡施設利用料 光ファイバー芯線貸付料	1,817	△667	1,150
市民税(特別徴収分)	215,726	2,615	218,341
下水道事業受益者負担金	7,798	6,715	14,513
下水道事業受益者分担金	5,864	△2,068	3,796
合 計	807,389	236,006	1,043,395

- ・ 決算年度中に増加した主なものは、佐渡市医療技術者奨学資金貸付金 6,781 万 5 千円及び佐渡市奨学金貸付金 1 億 9,250 万円である。
- ・ 決算年度中に減少した主なものは、佐渡市地域総合整備資金貸付金 1,172 万 6 千円及び佐渡市奨学金貸付金元利収入 1,397 万 4 千円である。
- ・ その他、佐渡市医療技術者奨学資金貸付金及び佐渡市奨学金貸付金は、誤謬による訂正を含んでおり、決算書とは一致していない。

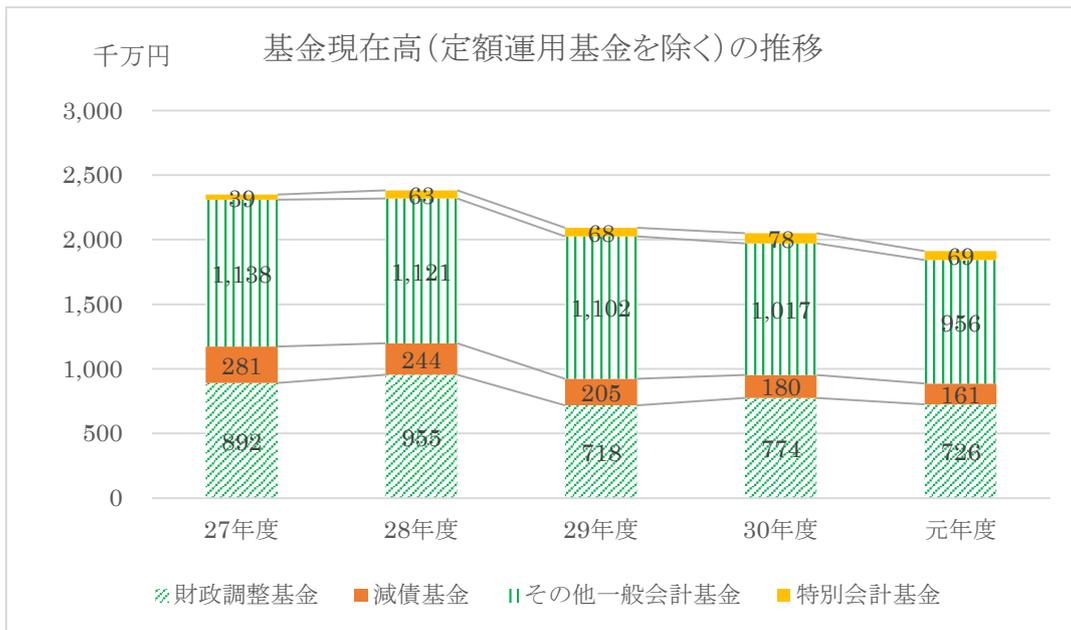
#### (4) 基 金

(単位:千円)

区 分	前 年 度 末 現 在 高	決 算 年 度 中 増 減 高	決 算 年 度 末 現 在 高
財 政 調 整 基 金	7,739,947	△ 478,292	7,261,655
減 債 基 金	1,802,048	△ 194,027	1,608,021
行 政 庁 舎 建 設 基 金	221,445	100,020	321,465
地 域 福 祉 基 金	72,761	5,507	78,268
ト キ 環 境 整 備 基 金	139,984	7,877	147,861
国 営・ 県 営 総 合 土 地 改 良 事 業 基 金	350,089	△ 5,432	344,657
畜 産 振 興 基 金	14,438	0	14,438
肉 用 牛 特 別 導 入 事 業 基 金	12,453	1	12,454
地 域 振 興 基 金	6,548,565	△ 379,543	6,169,022
地 域 振 興 基 金 ( 山 林 )	m <sup>2</sup> 3,925,899	m <sup>2</sup> 0	m <sup>2</sup> 3,925,899
堀 口 基 金	137,713	12,970	150,683
土 地 開 発 基 金	1,004,502	127	1,004,629
国 民 健 康 保 険 事 業 財 政 調 整 基 金	455,824	△ 169,958	285,866
介 護 給 付 費 準 備 基 金	276,171	68,871	345,042
特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 歌 代 の 里 運 営 基 金	6	0	6
五 十 里 財 産 区 財 政 調 整 基 金	15,311	2	15,313
二 宮 財 産 区 財 政 調 整 基 金	13,638	1	13,639
真 野 財 産 区 基 金	2,657	0	2,657
教 育 文 化 振 興 基 金	577,384	△ 220,867	356,517
産 業 振 興 基 金	212,970	△ 49,972	162,998
過 疎 地 域 自 立 促 進 特 別 事 業 基 金	1,766,720	△ 117,619	1,649,101
世 界 遺 産 推 進 基 金	133,577	18,135	151,712
小 水 力 発 電 所 運 営 事 業 基 金	16,471	8,236	24,707
子 ども 未 来 応 援 基 金	8,800	16,901	25,701
合 計	21,523,474	△ 1,377,062	20,146,412
( 山 林 )	m <sup>2</sup> 3,925,899	m <sup>2</sup> 0	m <sup>2</sup> 3,925,899

- ・ 地域振興基金の主な用途は、安全・安心まちづくり事業(高齢化集落支援等)及び医療・介護・福祉の人財育成事業である。
- ・ 教育文化振興基金の主な用途は、奨学金貸与事業、小学校 IT 設備整備事業及び中学校 IT 設備整備事業である。

図 24



## 5 基金の運用状況

### (1) 土地開発基金

(単位:千円・㎡)

区分	前年度末現在高	運用状況		財産の増減		決算年度末現在高
		増	減	増	減	
現金	594,864	127	0	0	0	594,991
保有土地	面積	49,801.53	0.00	0.00		49,801.53
	金額	409,638	0	0		409,638
基金総額	1,004,502	127	0	0	0	1,004,629

・運用益は預金利子である。

### (2) 畜産振興基金

(単位:千円・頭)

区分	前年度末現在高	運用状況		財産の増減		決算年度末現在高
		増	減	増	減	
現金	14,438	0	0	0	0	14,438
貸付	頭数	0	0			0
	金額	0	0			0
債権	頭数	0		0	0	0
	金額	0		0	0	0
基金総額	14,438	0	0	0	0	14,438

・当年度の運用実績はない。

### (3) 肉用牛特別導入事業基金

(単位:千円・頭)

区分	前年度末現在高	運用状況		財産の増減		決算年度末現在高
		増	減	増	減	
現金	12,453	1	0	0	0	12,454
貸付	頭数	0	0			0
	金額	0	0			0
債権	頭数	0		0	0	0
	金額	0		0	0	0
基金総額	12,453	1	0	0	0	12,454

・運用益は預金利子であり、牛の貸付実績はない。

## 6 む す び

令和元年度の一般会計及び特別会計の決算総額は、歳入が 667 億円、歳出が 641 億円と、前年度に比べ歳入は 23 億円、歳出は 22 億円減少し、合併後最少の決算額となっている。

収支の状況では、歳入歳出差引額（形式収支）は 26 億円の黒字であり、そこから翌年度へ繰越すべき財源を引いた実質収支も 18 億円の黒字となっている。実質収支から前年度実質収支を引き、財政調整基金の増減を加えた実質単年度収支は、7 億 3 千万円の赤字となっている。

一般会計の決算額は、歳入が 457 億円、歳出が 436 億円と、前年度に比べ歳入は 23 億円、歳出は 24 億円減少している。その主な要因は、歳入では地方交付税及び市債が減少し、歳出では総務費の両津支所・公民館・図書館建設事業、史跡佐渡金銀山遺跡ガイダンス施設整備事業、滞在型観光促進事業及び財政調整基金積立金などの減少である。

11 の特別会計の決算合計額は、歳入が 210 億円、歳出が 205 億円と、前年度に比べ歳入は同額、歳出は 2 億円増加しており、その主な要因は、介護保険特別会計の介護サービス等諸費及び介護給付費準備基金積立金の増加によるものである。

一般会計の歳入財源の 4 割を占める地方交付税は、当年度から一本算定に移行され、決算額は 203 億円、前年度に比べ 6 億円減少したものの、平成 29 年 3 月に変更した財政計画の 201 億円と同水準となっている。

財源構成は、依存財源の割合が 2.4 ポイント低下し、自主財源の割合が上昇している。これは、自主財源の財政調整基金繰入金や市税などの増加によるものである。

自主財源の 4 割を占める市税は、前年度より 0.5% 上昇した 51 億円となっており、徴収率は 89.8% で前年度より 0.3 ポイント上昇し、収入未済額は前年度より 1,500 万円減少している。

使用料及び手数料においては、令和元年 10 月に改正された消費税率を反映した料金設定となっていないものが多数見られた。これは、消費税制度の主旨に反し、受益者への実質値下げとなっていることから早急に対応されたい。

また、コロナ禍による徴収猶予制度により市税の減少も見込まれることから、納付に向けての調整等を事前に行うことにより収入未済の抑止を図り、自主財源の確保に努められたい。

地方債現在高は、545 億円となっており前年度に比べ 33 億円減少し、財政計画の 578 億円を下回っている。これは、発行期限が定められた有利な合併特例債を活用した普通建設事業等が計画どおり行われなかったことが主な要因と考えられる。

人口減少や少子高齢化に加え、コロナ禍により地域経済等が低迷し、令和 2 年度以降の歳入の減少が見込まれるなか、両津病院の建設、相川病院の運転資金支援、水道事業及び下水道事業への負担等が増加し、財政の硬直化がさらに進むと想定される。また、期限が迫る合併特例債事業や廃止施設の解体費用など予算の増大が見

込まれる中、今後の健全な財政運営を図るための令和2年度以降の財政計画が作成されていないことは誠に遺憾である。

事業の実施においては、コロナ禍による事業の中止等が発生し、予算執行が低率なものが見られた。そのほかに市民ニーズに即さない事業のため執行率が低いものも確認された。また、合併前からの慣例により継続されている事業や費用対効果の検証を十分せず継続されている事業、事業目的を逸脱した補助金支出が散見されたことは、透明性に欠け、適正な事務執行とはいえない。速やかに対処されたい。

事業の計画立案においては、市民ニーズを十分に把握し、他自治体の取り組み事例を参考にするなど、真に実施すべきものを選定し、実施に当たっては組織内での情報共有と連携に努め、効率的に進められたい。特に補助金の決定においては、申請者に対し補助金の支出目的、対象経費などを十分に説明し、理解を得たうえで実施されたい。

事務執行においては、法令や契約に沿った事務処理を行っていなかったこと、予算科目の執行誤り及び財産に関する調書の報告漏れ等が散見されたことは、重ねて遺憾である。職員一人ひとりが適切な事務執行を行うとともに、組織内のチェック機能強化により内部統制を図られたい。

佐渡市の財政は今後も厳しい状況が続くと見込まれることから、将来のあるべき姿を見据えて、行政運営の指針となる計画を速やかに作成することが重要である。そして、財政の健全化と組織内の統制を図るとともに、簡素で効率的かつ効果的な行政運営を推進することにより佐渡島に活力を呼び起こすことを強く望むものである。



# 決算審査資料

第1表(1)

## 一般会計財源

区分 財源別		決算額		
		元年度	30年度	29年度
自主財源	市 税	5,143,784,809	5,120,230,492	5,213,226,916
	分担金及び負担金	151,610,058	214,845,492	211,381,539
	使用料及び手数料	655,175,592	618,441,536	655,261,399
	財産収入	120,159,386	138,333,586	171,558,267
	寄附金	294,828,948	204,263,683	137,991,577
	繰入金	2,722,704,387	1,970,849,262	4,132,964,250
	繰越金	2,044,537,031	2,468,792,382	1,504,864,952
	諸収入	1,028,157,924	949,091,838	1,089,415,234
	計	12,160,958,135	11,684,848,271	13,116,664,134
依存財源	地方譲与税	506,830,050	495,230,000	490,494,000
	利子割交付金	3,567,000	7,855,000	8,555,000
	配当割交付金	18,237,000	15,618,000	20,460,000
	株式等譲渡所得割交付金	9,849,000	12,008,000	19,652,000
	地方消費税交付金	1,021,357,000	1,059,487,000	997,527,000
	ゴルフ場利用税交付金	1,970,874	1,910,912	1,996,676
	自動車取得税交付金	65,196,000	130,174,000	134,978,000
	環境性能割交付金	17,318,000	—	—
	国有提供施設等所在 市町村助成交付金	24,648,000	22,250,000	23,502,000
	地方特例交付金	132,218,000	12,782,000	11,221,000
	地方交付税	20,299,510,000	20,903,523,000	21,554,755,000
	交通安全対策特別交付金	4,820,000	5,214,000	5,754,000
	国庫支出金	3,677,894,567	3,327,243,785	3,126,710,224
	県支出金	3,848,400,528	4,312,036,736	4,350,820,663
	市債	3,899,047,000	6,015,436,000	6,171,620,000
計	33,530,863,019	36,320,768,433	36,918,045,563	
合計	45,691,821,154	48,005,616,704	50,034,709,697	

# 別年度比較表

(単位:円・%)

構成比率			前年度比較			
元年度	30年度	29年度	元年度対30年度		30年度対29年度	
			増減額	増減率	増減額	増減率
11.3	10.7	10.4	23,554,317	0.5	△ 92,996,424	△ 1.8
0.3	0.5	0.4	△ 63,235,434	△ 29.4	3,463,953	1.6
1.4	1.3	1.3	36,734,056	5.9	△ 36,819,863	△ 5.6
0.3	0.3	0.3	△ 18,174,200	△ 13.1	△ 33,224,681	△ 19.4
0.7	0.4	0.3	90,565,265	44.3	66,272,106	48.0
6.0	4.1	8.3	751,855,125	38.1	△ 2,162,114,988	△ 52.3
4.5	5.1	3.0	△ 424,255,351	△ 17.2	963,927,430	64.1
2.3	2.0	2.2	79,066,086	8.3	△ 140,323,396	△ 12.9
26.8	24.4	26.2	476,109,864	4.1	△ 1,431,815,863	△ 10.9
1.1	1.0	1.0	11,600,050	2.3	4,736,000	1.0
0.0	0.0	0.0	△ 4,288,000	△ 54.6	△ 700,000	△ 8.2
0.0	0.0	0.0	2,619,000	16.8	△ 4,842,000	△ 23.7
0.0	0.0	0.0	△ 2,159,000	△ 18.0	△ 7,644,000	△ 38.9
2.2	2.2	2.0	△ 38,130,000	△ 3.6	61,960,000	6.2
0.0	0.0	0.0	59,962	3.1	△ 85,764	△ 4.3
0.1	0.3	0.3	△ 64,978,000	△ 49.9	△ 4,804,000	△ 3.6
0.0	—	—	17,318,000	皆増	—	—
0.1	0.1	0.1	2,398,000	10.8	△ 1,252,000	△ 5.3
0.3	0.0	0.0	119,436,000	934.4	1,561,000	13.9
44.4	43.6	43.1	△ 604,013,000	△ 2.9	△ 651,232,000	△ 3.0
0.0	0.0	0.0	△ 394,000	△ 7.6	△ 540,000	△ 9.4
8.1	6.9	6.3	350,650,782	10.5	200,533,561	6.4
8.4	9.0	8.7	△ 463,636,208	△ 10.8	△ 38,783,927	△ 0.9
8.5	12.5	12.3	△ 2,116,389,000	△ 35.2	△ 156,184,000	△ 2.5
73.2	75.6	73.8	△ 2,789,905,414	△ 7.7	△ 597,277,130	△ 1.6
100.0	100.0	100.0	△ 2,313,795,550	△ 4.8	△ 2,029,092,993	△ 4.1

第1表(2)

## 一般会計経費

区分 性質別		決算額		
		元年度	30年度	29年度
義務的 経費	人件費	7,061,638	7,075,436	7,134,969
	扶助費	4,596,755	4,525,414	4,780,182
	公債費	7,593,956	7,095,728	7,520,400
	計	19,252,349	18,696,578	19,435,551
投資的 経費	普通建設事業費	5,102,793	7,284,077	8,421,786
	災害復旧事業費	585,270	819,759	468,540
	失業対策事業費	0	0	0
	計	5,688,063	8,103,836	8,890,326
その他 経費	物件費	5,943,774	6,291,710	6,036,044
	維持補修費	653,549	721,422	1,081,143
	補助費等	5,094,309	4,877,631	5,227,866
	繰出金	4,582,680	4,756,797	4,817,353
	積立金	1,230,999	1,301,098	1,044,143
	投資及び出資金・貸付金	1,152,815	1,212,007	1,033,491
	前年度繰上充用金	0	0	0
	計	18,658,126	19,160,665	19,240,040
合計		43,598,538	45,961,079	47,565,917

(注1) 義務的経費・・・その支出が義務付けられており、任意に削減することができない経費

(注2) 投資的経費・・・公共施設や道路など社会資本の形成のために支出された経費

## 性質別年度比較表

(単位:千円・%)

構 成 比 率			前 年 度 比 較			
元年度	30年度	29年度	元年度対30年度		30年度対29年度	
			増減額	増減率	増減額	増減率
16.2	15.4	15.0	△ 13,798	△ 0.2	△ 59,533	△ 0.8
10.6	9.8	10.0	71,341	1.6	△ 254,768	△ 5.3
17.4	15.4	15.8	498,228	7.0	△ 424,672	△ 5.6
44.2	40.6	40.8	555,771	3.0	△ 738,973	△ 3.8
11.7	15.9	17.7	△ 2,181,284	△ 29.9	△ 1,137,709	△ 13.5
1.3	1.8	1.0	△ 234,489	△ 28.6	351,219	75.0
0.0	0.0	0.0	0	—	0	—
13.0	17.7	18.7	△ 2,415,773	△ 29.8	△ 786,490	△ 8.8
13.6	13.7	12.7	△ 347,936	△ 5.5	255,666	4.2
1.5	1.6	2.3	△ 67,873	△ 9.4	△ 359,721	△ 33.3
11.7	10.6	11.0	216,678	4.4	△ 350,235	△ 6.7
10.5	10.4	10.1	△ 174,117	△ 3.7	△ 60,556	△ 1.3
2.8	2.8	2.2	△ 70,099	△ 5.4	256,955	24.6
2.7	2.6	2.2	△ 59,192	△ 4.9	178,516	17.3
0.0	0.0	0.0	0	—	0	—
42.8	41.7	40.5	△ 502,539	△ 2.6	△ 79,375	△ 0.4
100.0	100.0	100.0	△ 2,362,541	△ 5.1	△ 1,604,838	△ 3.4

第2表

## 歳 入 歳 出

区分 会計別		歳 入		
		総 額	重複計算控除額	差引純歳入額
一 般 会 計		45,691,821,154	207,364,262	45,484,456,892
特 別 会 計		20,968,877,316	3,857,382,529	17,111,494,787
内 訳	国 民 健 康 保 険	6,291,022,846	461,263,529	5,829,759,317
	後 期 高 齢 者 医 療	756,958,698	231,617,000	525,341,698
	介 護 保 険	9,292,139,015	1,360,055,000	7,932,084,015
	下 水 道	3,513,473,165	1,562,719,000	1,950,754,165
	小 水 力 発 電	24,821,644	0	24,821,644
	歌 代 の 里	469,657,538	25,010,000	444,647,538
	す こ や か 両 津	610,932,786	216,718,000	394,214,786
	五 十 里 財 産 区	564,184	0	564,184
	二 宮 財 産 区	2,942,469	0	2,942,469
	新 畑 野 財 産 区	2,821,619	0	2,821,619
	真 野 財 産 区	3,543,352	0	3,543,352
合 計		66,660,698,470	4,064,746,791	62,595,951,679

(注) 歳入の重複計算控除額は他会計からの繰入額を、歳出の重複計算控除額は他会計へ

# 総括表

(単位:円)

歳出			差引過不足	
総額	重複計算控除額	差引純歳出額	総計額	純計額
43,598,537,967	3,857,382,529	39,741,155,438	2,093,283,187	5,743,301,454
20,508,084,640	207,364,262	20,300,720,378	460,792,676	△ 3,189,225,591
6,174,630,358	55,712,241	6,118,918,117	116,392,488	△ 289,158,800
748,730,774	739,429	747,991,345	8,227,924	△ 222,649,647
9,067,968,351	82,678,921	8,985,289,430	224,170,664	△ 1,053,205,415
3,443,862,353	22,636,142	3,421,226,211	69,610,812	△ 1,470,472,046
24,820,160	15,064,113	9,756,047	1,484	15,065,597
452,477,358	12,166,918	440,310,440	17,180,180	4,337,098
587,916,023	18,043,186	569,872,837	23,016,763	△ 175,658,051
131,307	51,427	79,880	432,877	484,304
1,991,199	93,570	1,897,629	951,270	1,044,840
2,519,048	84,745	2,434,303	302,571	387,316
3,037,709	93,570	2,944,139	505,643	599,213
64,106,622,607	4,064,746,791	60,041,875,816	2,554,075,863	2,554,075,863

の繰出額を示す。

第3表

## 会計別自主財源

会計区分	内 訳	元 年 度	3 0 年 度	増 減 額	
一般会計	市税	個人市民税	34,366,316	56,459,413	△ 22,093,097
		法人市民税	5,713,400	6,306,269	△ 592,869
		固定資産税	501,644,302	493,078,783	8,565,519
		軽自動車税	15,452,096	16,437,547	△ 985,451
		入湯税	895,563	895,563	0
	分担金 及び 負担金	保育所児童保育料	10,434,341	11,987,691	△ 1,553,350
		広域入所負担金	0	113,520	△ 113,520
	使用料 及び 手数料	ケーブルテレビ放送施設 使用料	2,340,238	2,340,238	0
		へき地保育所使用料	0	45,600	△ 45,600
		公共占有料	2,000	0	2,000
		住宅使用料	29,797,244	31,731,844	△ 1,934,600
		コーポハウス使用料	670,000	540,000	130,000
		文化会館使用料	219,950	219,950	0
		社会教育施設目的外使 用料	19,580	67,550	△ 47,970
		ごみ袋等販売手数料	1,126,570	1,126,570	0
		し尿処理手数料	560,228	793,294	△ 233,066
	財産収入	土地建物貸付収入	46,950	0	46,950
	諸収入	医療技術者奨学資金貸 付金元利収入	1,566,000	1,508,000	58,000
		奨学金貸付金元利収入	47,400	0	47,400
		弁償金	1,727,200	1,727,200	0
		総務費雑入	380,000	0	380,000
		民生費雑入	9,547,430	6,607,103	2,940,327
		衛生費雑入	0	69,600	△ 69,600
		商工費雑入	2,780,439	2,634,439	146,000
		土木費雑入	169,680	169,680	0
	教育費雑入	4,847	4,847	0	
	一般会計小計		619,511,774	634,864,701	△ 15,352,927

# 収入未済額一覧表

(単位:円)

会計区分	内 訳		元 年 度	3 0 年 度	増 減 額
国民健康保険特別会計	国民健康保険税	一般被保険者 (医療給付費分)	130,559,822	152,632,834	△ 22,073,012
		一般被保険者 (後期高齢者支援金分)	50,604,468	58,238,636	△ 7,634,168
		一般被保険者 (介護納付金分)	28,742,788	32,524,447	△ 3,781,659
		退職被保険者 (医療給付費分)	926,123	2,334,022	△ 1,407,899
		退職被保険者 (後期高齢者支援金分)	366,242	921,244	△ 555,002
		退職被保険者 (介護納付金分)	340,312	889,003	△ 548,691
	諸収入	一般被保険者返納金	366,040	667,400	△ 301,360
後期高齢者医療特別会計	後期高齢者医療保険料	普通徴収保険料	3,173,519	3,641,843	△ 468,324
介護保険特別会計	保険料	普通徴収保険料	23,262,516	27,640,331	△ 4,377,815
下水道特別会計	分担金及び負担金	下水道事業受益者分担金	1,544,600	1,518,000	26,600
		農業集落排水事業費分担金	144,000	145,000	△ 1,000
		漁業集落排水事業費分担金	63,000	63,000	0
		下水道事業受益者負担金	12,139,530	13,851,030	△ 1,711,500
		し尿処理等負担金	16,661,700	0	16,661,700
	使用料及び手数料	下水道使用料	71,679,319	13,705,165	57,974,154
		農業集落排水施設使用料	189,611	0	189,611
		漁業集落排水施設使用料	1,979,784	304,941	1,674,843
下水道手数料		901	2,200	△ 1,299	
歌代の里特別会計	サービス収入	自己負担金収入	87,638	109,601	△ 21,963
すこやか両津特別会計	サービス収入	自己負担金収入	1,566,286	1,475,899	90,387
特別会計小計			344,398,199	310,664,596	33,733,603
合 計			963,909,973	945,529,297	18,380,676

第4表

## 一 般 会 計 歳 出 目 的

節	款	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費
1	報酬	70,676,640	74,272,207	31,112,856	10,301,163	0	30,082,752
2	給料	25,626,600	799,461,153	631,291,137	182,634,827	0	202,221,794
3	職員手当等	37,250,725	676,473,661	426,568,425	126,168,451	0	150,252,411
4	共済費	29,512,427	461,372,235	185,512,560	54,511,774	0	61,703,708
7	賃金	0	108,553,222	512,429,783	26,968,980	0	19,136,726
8	報償費	0	6,673,745	7,082,770	3,232,970	122,000	3,249,267
9	旅費	7,103,050	26,031,527	2,164,440	963,465	55,040	9,989,874
10	交際費	116,170	700,667	0	0	0	3,960
11	需用費	2,190,588	261,775,054	246,635,400	239,233,401	87,841	48,177,328
	消耗品費	1,947,591	57,128,282	33,422,114	53,791,390	84,932	10,339,103
	燃料費	41,911	16,627,972	20,316,196	66,098,029	2,909	5,042,310
	食糧費	105,000	2,040,533	1,685,191	68,107	0	209,486
	印刷製本費	0	29,223,656	4,674,348	8,709,881	0	7,912,284
	光熱水費	0	63,537,440	53,671,615	71,496,099	0	13,637,435
	修繕料	96,086	93,217,171	14,267,966	37,486,571	0	9,205,738
	賄材料費	0	0	118,394,128	0	0	0
	飼料費	0	0	0	903,788	0	1,830,972
	医薬材料費	0	0	203,842	679,536	0	0
12	役務費	352,872	118,158,059	18,644,975	6,831,245	0	6,820,678
13	委託料	5,112,754	809,280,689	937,995,357	1,710,261,363	7,586,108	219,530,267
14	使用料及び賃借料	118,456	151,295,759	14,015,633	19,389,094	798,720	5,603,578
15	工事請負費	0	435,757,733	143,891,740	285,879,130	0	574,800,240
16	原材料費	0	964,088	364,904	0	0	17,158,396
17	公有財産購入費	0	0	0	0	0	1,698,833
18	備品購入費	35,200	72,356,059	5,866,399	6,850,180	0	338,800
19	負担金補助及び交付金	2,992,115	1,486,920,017	1,216,779,640	1,366,701,914	11,650,000	1,836,804,420
20	扶助費	0	1,829,500	3,119,532,505	107,021,446	0	0
21	貸付金	0	0	0	67,815,000	0	0
22	補償補填及び賠償金	0	17,166,586	0	1,806,000	0	0
23	償還金利子及び割引料	0	20,731,681	93,816,056	815,244	0	6,362,921
24	投資及び出資金	0	0	0	327,157,000	0	0
25	積立金	0	1,230,998,919	0	0	0	0
26	寄附金	0	0	0	0	0	0
27	公課費	41,000	833,500	436,800	495,000	0	167,800
28	繰出金	0	128,853	2,294,663,529	0	0	57,148,000
	合計	181,128,597	6,761,734,914	9,888,804,909	4,545,037,647	20,299,709	3,251,251,753
	構成比率	0.4	15.5	22.7	10.4	0.1	7.5

# 別 節 別 一 覧 表

(単位：円・%)

商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	合計	構成比率
10,441,095	0	58,409,146	92,524,238	0	0	377,820,097	0.9
92,083,557	172,514,521	699,716,936	448,076,375	0	0	3,253,626,900	7.5
67,527,857	121,267,288	627,233,886	310,265,796	0	0	2,543,008,500	5.8
28,499,366	51,626,867	230,645,127	133,851,992	0	0	1,237,236,056	2.8
4,452,520	564,524	1,647,600	281,419,678	0	0	955,173,033	2.2
2,989,741	1,055,000	0	14,857,319	0	0	39,262,812	0.1
7,950,448	474,035	36,723,169	9,330,955	27,030	0	100,813,033	0.2
0	0	0	0	0	0	820,797	0.0
32,759,987	93,883,927	84,501,102	475,353,038	3,731,200	0	1,488,328,866	3.4
5,337,153	7,769,673	34,776,338	126,895,539	327,910	0	331,820,025	0.8
1,112,480	664,387	9,603,497	58,173,720	0	0	177,683,411	0.4
256,972	98,450	32,000	473,481	0	0	4,969,220	0.0
3,460,630	730,028	466,968	3,891,370	0	0	59,069,165	0.1
14,653,842	36,541,605	19,039,558	227,579,236	0	0	500,156,830	1.1
7,938,910	48,079,784	20,582,741	57,388,509	3,403,290	0	291,666,766	0.7
0	0	0	951,183	0	0	119,345,311	0.3
0	0	0	0	0	0	2,734,760	0.0
0	0	0	0	0	0	883,378	0.0
4,949,547	14,533,047	9,270,699	56,627,998	8,640	0	236,197,760	0.5
215,957,101	599,487,290	64,966,993	399,967,944	118,554,930	0	5,088,700,796	11.7
9,452,516	50,583,457	3,679,902	59,423,445	0	0	314,360,560	0.7
25,018,820	1,226,356,650	47,276,021	670,351,044	451,920,735	0	3,861,252,113	8.9
882,360	38,678,034	324,421	1,496,251	0	0	59,868,454	0.1
0	5,518,978	0	0	0	0	7,217,811	0.0
2,511,816	18,215,340	66,215,654	116,367,866	1,326,182	0	290,083,496	0.7
176,554,406	47,154,379	89,233,533	142,612,552	9,702,000	0	6,387,104,976	14.7
0	0	0	82,014,952	0	0	3,310,398,403	7.6
567,400,000	0	0	192,500,000	0	0	827,715,000	1.9
0	63,072,601	0	0	0	0	82,045,187	0.2
150,000,000	0	0	0	141,696	7,443,956,318	7,715,823,916	17.7
0	0	0	0	0	0	327,157,000	0.8
0	0	0	0	0	0	1,230,998,919	2.8
0	0	0	0	0	0	0	0.0
151,800	129,700	2,718,200	1,038,300	0	0	6,012,100	0.0
0	1,505,571,000	0	0	0	0	3,857,511,382	8.8
1,399,582,937	4,010,686,638	2,022,562,389	3,488,079,743	585,412,413	7,443,956,318	43,598,537,967	100.0
3.2	9.2	4.6	8.0	1.3	17.1	100.0	

第5表

## 特別会計歳出

節	会計	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	下水道	小水力発電
1	報酬	138,800	0	15,067,400	0	0
2	給料	19,917,300	10,377,000	53,880,876	53,601,175	0
3	職員手当等	13,402,591	6,841,677	37,624,049	39,426,228	0
4	共済費	6,861,038	3,339,918	20,949,757	17,294,417	0
7	賃金	9,235,771	0	26,329,299	0	0
8	報償費	92,600	0	2,449,920	1,816,200	0
9	旅費	269,470	164,175	1,784,915	397,895	0
10	交際費	0	0	0	0	0
11	需用費	2,236,514	341,972	8,726,990	134,761,462	225,553
	消耗品費	1,264,567	112,591	4,901,659	6,626,942	0
	燃料費	69,000	7,937	474,050	7,202,536	0
	食糧費	0	0	15,637	0	0
	印刷製本費	902,947	221,444	3,235,844	352,288	0
	光熱水費	0	0	0	81,946,414	134,253
	修繕料	0	0	99,800	38,633,282	91,300
	賄材料費	0	0	0	0	0
	医薬材料費	0	0	0	0	0
	薬品費	0	0	0	0	0
12	役務費	10,071,880	2,245,973	35,805,188	16,352,160	156,432
13	委託料	76,665,744	6,373,730	214,487,352	480,271,598	983,932
14	使用料及び賃借料	4,134,588	648,000	4,154,110	2,937,892	153,646
15	工事請負費	0	0	0	847,624,840	0
16	原材料費	0	0	0	0	0
17	公有財産購入費	0	0	0	0	0
18	備品購入費	0	0	0	3,963,701	0
19	負担金補助及び交付金	5,951,350,779	716,887,800	8,178,915,747	99,628,682	0
20	扶助費	0	0	13,598,118	0	0
21	貸付金	0	0	0	0	0
22	補償補填及び賠償金	0	0	0	44,028,000	0
23	償還金利子及び割引料	24,499,953	771,100	228,662,897	1,639,447,161	0
24	投資及び出資金	0	0	0	0	0
25	積立金	41,089	0	142,852,812	0	8,236,484
26	寄附金	0	0	0	0	0
27	公課費	0	0	0	39,674,800	0
28	繰出金	55,712,241	739,429	82,678,921	22,636,142	15,064,113
	合計	6,174,630,358	748,730,774	9,067,968,351	3,443,862,353	24,820,160

# 節 別 一 覧 表

(単位 : 円)

歌代の里	すこやか両津	五十里財産区	二宮財産区	新畑野財産区	真野財産区	合 計
0	7,189,560	64,600	64,600	25,700	64,600	22,615,260
127,772,100	115,981,200	0	0	0	0	381,529,651
90,510,266	91,794,987	0	0	0	0	279,599,798
49,954,618	47,441,748	0	0	0	0	145,841,496
67,560,499	67,511,826	0	0	0	0	170,637,395
81,600	6,105	0	0	0	0	4,446,425
259,970	317,240	13,900	12,800	6,250	12,600	3,239,215
0	0	0	0	0	0	0
41,475,384	30,481,933	0	0	0	0	218,249,808
12,854,729	8,320,532	0	0	0	0	34,081,020
577,730	1,916,495	0	0	0	0	10,247,748
4,000	0	0	0	0	0	19,637
54,060	62,035	0	0	0	0	4,828,618
0	8,030,895	0	0	0	0	90,111,562
1,819,296	2,283,223	0	0	0	0	42,926,901
25,311,702	0	0	0	0	0	25,311,702
853,867	9,868,753	0	0	0	0	10,722,620
0	0	0	0	0	0	0
946,166	4,085,289	0	0	0	0	69,663,088
13,194,329	72,219,173	0	1,804,000	2,391,353	2,845,700	871,236,911
9,759,279	11,536,159	0	0	0	0	33,323,674
0	8,030,000	0	0	0	0	855,654,840
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0
4,155,566	162,000	0	0	0	0	8,281,267
34,559,796	29,346,775	0	15,000	11,000	21,000	15,010,736,579
0	0	0	0	0	0	13,598,118
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	44,028,000
48,067	83,695,242	0	0	0	0	1,977,124,420
0	0	0	0	0	0	0
0	0	1,380	1,229	0	239	151,133,233
0	0	0	0	0	0	0
32,800	73,600	0	0	0	0	39,781,200
12,166,918	18,043,186	51,427	93,570	84,745	93,570	207,364,262
452,477,358	587,916,023	131,307	1,991,199	2,519,048	3,037,709	20,508,084,640

第6表

## 一 般 会 計 歳 入 款 ・

款・項	区分	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
		元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
市	税	5,143,784,809	5,120,230,492	5,213,226,916	11.3	10.7	10.4	0.5	△ 1.8	0.1
市	民 税	2,079,045,783	2,085,930,617	2,057,032,039	4.6	4.3	4.1	△ 0.3	1.4	0.9
	固 定 資 産 税	2,427,046,901	2,403,712,471	2,525,620,056	5.3	5.0	5.0	1.0	△ 4.8	0.8
	軽 自 動 車 税	269,288,871	261,061,378	253,961,401	0.6	0.6	0.5	3.2	2.8	2.4
	市 た ば こ 税	344,498,054	343,905,426	350,411,820	0.8	0.7	0.7	0.2	△ 1.9	△ 7.8
	入 湯 税	23,905,200	25,620,600	26,201,600	0.0	0.1	0.1	△ 6.7	△ 2.2	△ 22.9
	地 方 譲 与 税	506,830,050	495,230,000	490,494,000	1.1	1.0	1.0	2.3	1.0	△ 0.4
	地方揮発油譲与税	126,402,050	142,990,000	142,125,000	0.3	0.3	0.3	△ 11.6	0.6	△ 1.2
	自動車重量譲与税	364,023,000	352,237,000	348,364,000	0.8	0.7	0.7	3.3	1.1	0.0
	森林環境譲与税	16,404,000	—	—	0.0	—	—	皆増	—	—
	航空機燃料譲与税	1,000	3,000	5,000	0.0	0.0	0.0	△ 66.7	△ 40.0	0.0
	利子割交付金	3,567,000	7,855,000	8,555,000	0.0	0.0	0.0	△ 54.6	△ 8.2	84.9
	配当割交付金	18,237,000	15,618,000	20,460,000	0.0	0.0	0.0	16.8	△ 23.7	44.9
	株式等譲渡所得割交付金	9,849,000	12,008,000	19,652,000	0.0	0.0	0.0	△ 18.0	△ 38.9	139.6
	地方消費税交付金	1,021,357,000	1,059,487,000	997,527,000	2.2	2.2	2.0	△ 3.6	6.2	0.2
	ゴルフ場利用税交付金	1,970,874	1,910,912	1,996,676	0.0	0.0	0.0	3.1	△ 4.3	△ 11.5
	自動車取得税交付金	65,196,000	130,174,000	134,978,000	0.1	0.3	0.3	△ 49.9	△ 3.6	56.1
	環境性能割交付金	17,318,000	—	—	0.0	—	—	皆増	—	—
	国有提供施設等所在市町村助成交付金	24,648,000	22,250,000	23,502,000	0.1	0.1	0.1	10.8	△ 5.3	△ 4.3
	地方特例交付金	132,218,000	12,782,000	11,221,000	0.3	0.0	0.0	934.4	13.9	6.0
	地方交付税	20,299,510,000	20,903,523,000	21,554,755,000	44.4	43.6	43.1	△ 2.9	△ 3.0	△ 3.3
	交通安全対策特別交付金	4,820,000	5,214,000	5,754,000	0.0	0.0	0.0	△ 7.6	△ 9.4	△ 2.7
	分担金及び負担金	151,610,058	214,845,492	211,381,539	0.3	0.5	0.4	△ 29.4	1.6	△ 1.9
	分 担 金	23,441,613	38,832,061	27,612,832	0.0	0.1	0.0	△ 39.6	40.6	24.3
	負 担 金	128,168,445	176,013,431	183,768,707	0.3	0.4	0.4	△ 27.2	△ 4.2	△ 4.9
	使用料及び手数料	655,175,592	618,441,536	655,261,399	1.4	1.3	1.3	5.9	△ 5.6	△ 4.8
	使 用 料	389,160,180	381,267,285	398,425,029	0.8	0.8	0.8	2.1	△ 4.3	△ 4.3
	手 数 料	266,015,412	237,174,251	256,836,370	0.6	0.5	0.5	12.2	△ 7.7	△ 5.6

# 項別構成比率表

(単位:円・%)

区分 款・項	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
国庫支出金	3,677,894,567	3,327,243,785	3,126,710,224	8.1	6.9	6.3	10.5	6.4	△ 6.5
国庫負担金	2,271,768,869	2,127,037,897	2,016,459,129	5.0	4.4	4.1	6.8	5.5	3.8
国庫補助金	1,390,597,330	1,186,511,611	1,096,349,575	3.1	2.5	2.2	17.2	8.2	△ 20.9
委託金	15,528,368	13,694,277	13,901,520	0.0	0.0	0.0	13.4	△ 1.5	△ 0.9
県支出金	3,848,400,528	4,312,036,736	4,350,820,663	8.4	9.0	8.7	△ 10.8	△ 0.9	29.0
県負担金	924,537,258	901,710,321	944,040,701	2.0	1.9	1.9	2.5	△ 4.5	7.1
県補助金	2,587,119,955	3,058,872,539	3,114,238,206	5.7	6.4	6.2	△ 15.4	△ 1.8	44.6
委託金	186,743,315	201,453,876	142,541,756	0.4	0.4	0.3	△ 7.3	41.3	△ 23.6
県貸付金	150,000,000	150,000,000	150,000,000	0.3	0.3	0.3	0.0	0.0	0.0
財産収入	120,159,386	138,333,586	171,558,267	0.3	0.3	0.3	△ 13.1	△ 19.4	△ 38.6
財産運用収入	106,638,828	118,296,246	123,608,110	0.3	0.3	0.2	△ 9.9	△ 4.3	0.9
財産売却収入	13,520,558	20,037,340	47,950,157	0.0	0.0	0.1	△ 32.5	△ 58.2	△ 69.4
寄附金	294,828,948	204,263,683	137,991,577	0.7	0.4	0.3	44.3	48.0	△ 16.7
繰入金	2,722,704,387	1,970,849,262	4,132,964,250	6.0	4.1	8.3	38.1	△ 52.3	243.5
特別会計繰入金	207,040,950	131,876,478	148,945,224	0.5	0.3	0.3	57.0	△ 11.5	20.8
基金繰入金	2,515,340,125	1,838,972,784	3,984,019,026	5.5	3.8	8.0	36.8	△ 53.8	268.9
財産区繰入金	323,312	—	—	0.0	—	—	皆増	—	—
繰越金	2,044,537,031	2,468,792,382	1,504,864,952	4.5	5.1	3.0	△ 17.2	64.1	3.5
諸収入	1,028,157,924	949,091,838	1,089,415,234	2.3	2.0	2.2	8.3	△ 12.9	2.6
延滞金加算金 及び過料	6,153,681	5,354,490	4,790,110	0.0	0.0	0.0	14.9	11.8	△ 45.5
市預金利子	354,533	327,907	237,630	0.0	0.0	0.0	8.1	38.0	△ 42.6
貸付金元利収入	597,263,900	605,654,400	636,323,333	1.3	1.3	1.3	△ 1.4	△ 4.8	△ 4.2
受託事業収入	23,136,575	18,921,524	22,834,600	0.1	0.0	0.0	22.3	△ 17.1	5.4
雑入	401,249,235	318,833,517	425,229,561	0.9	0.7	0.9	25.8	△ 25.0	15.8
市債	3,899,047,000	6,015,436,000	6,171,620,000	8.5	12.5	12.3	△ 35.2	△ 2.5	18.3
一般会計合計	45,691,821,154	48,005,616,704	50,034,709,697	100.0	100.0	100.0	△ 4.8	△ 4.1	8.4

第7表

## 特別会計歳入款別

会計	区分 款	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
		元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
国民健康保険	国民健康保険税	1,003,431,499	1,037,770,078	1,245,510,068	16.0	16.2	15.9	△ 3.3	△ 16.7	△ 6.5
	一部負担金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	使用料及び手数料	764,700	847,200	746,040	0.0	0.0	0.0	△ 9.7	13.6	△ 10.9
	国庫支出金	327,000	91,000	1,701,316,487	0.0	0.0	21.7	259.3	△ 100.0	16.6
	療養給付費等交付金	—	—	119,067,000	—	—	1.5	—	皆減	△ 56.5
	前期高齢者交付金	—	—	1,914,000,800	—	—	24.4	—	皆減	△ 8.9
	県支出金	4,468,481,267	4,416,944,198	351,546,009	71.0	69.0	4.5	1.2	1156.4	2.7
	共同事業交付金	—	—	1,612,594,836	—	—	20.6	—	皆減	3.4
	財産収入	41,089	32,662	33,396	0.0	0.0	0.0	25.8	△ 2.2	97.1
	繰入金	631,263,529	503,761,000	580,360,000	10.0	7.9	7.4	25.3	△ 13.2	3.4
	繰越金	172,774,421	429,387,740	293,671,565	2.8	6.7	3.8	△ 59.8	46.2	△ 11.2
	諸収入	13,939,341	14,877,131	11,761,414	0.2	0.2	0.2	△ 6.3	26.5	△ 20.4
	合計	6,291,022,846	6,403,711,009	7,830,607,615	100.0	100.0	100.0	△ 1.8	△ 18.2	△ 1.8
後期高齢者医療	後期高齢者医療保険料	501,119,230	477,754,300	450,659,751	66.2	63.3	61.7	4.9	6.0	4.9
	使用料及び手数料	97,300	80,800	77,300	0.0	0.0	0.0	20.4	4.5	△ 0.9
	国庫支出金	—	605,000	—	—	0.1	—	皆減	皆増	—
	繰入金	231,617,000	246,337,000	253,062,000	30.6	32.7	34.7	△ 6.0	△ 2.7	△ 1.2
	繰越金	12,288,829	17,782,321	15,009,301	1.6	2.4	2.1	△ 30.9	18.5	47.4
	諸収入	11,836,339	11,473,569	11,125,949	1.6	1.5	1.5	3.2	3.1	31.7
	合計	756,958,698	754,032,990	729,934,301	100.0	100.0	100.0	0.4	3.3	3.6
介護保険	保険料	1,518,867,915	1,572,729,160	1,489,526,833	16.4	17.0	16.6	△ 3.4	5.6	△ 0.3
	使用料及び手数料	459,600	419,900	353,625	0.0	0.0	0.0	9.5	18.7	16.4
	国庫支出金	2,400,420,517	2,452,049,749	2,406,039,364	25.8	26.4	26.8	△ 2.1	1.9	7.3
	支払基金交付金	2,217,941,000	2,210,317,000	2,265,414,000	23.9	23.8	25.2	0.3	△ 2.4	0.0
	県支出金	1,262,507,295	1,313,121,437	1,251,878,416	13.6	14.2	14.0	△ 3.9	4.9	3.8
	財産収入	30,812	26,416	29,849	0.0	0.0	0.0	16.6	△ 11.5	26.6
	繰入金	1,434,037,000	1,369,490,000	1,355,870,000	15.4	14.8	15.1	4.7	1.0	7.0
	繰越金	436,293,122	346,761,385	199,579,969	4.7	3.7	2.2	25.8	73.7	△ 39.6
	諸収入	21,581,754	8,533,358	7,411,995	0.2	0.1	0.1	152.9	15.1	△ 3.8
	合計	9,292,139,015	9,273,448,405	8,976,104,051	100.0	100.0	100.0	0.2	3.3	1.8
下水道	分担金及び負担金	104,640,040	116,335,670	113,311,100	3.0	3.3	3.2	△ 10.1	2.7	△ 13.3
	使用料及び手数料	560,165,983	609,028,092	610,570,777	15.9	17.3	17.0	△ 8.0	△ 0.3	△ 0.3
	国庫支出金	427,285,000	406,525,000	458,055,000	12.2	11.5	12.7	5.1	△ 11.2	81.8
	県支出金	15,207,000	9,854,000	9,224,000	0.4	0.3	0.3	54.3	6.8	140.7
	繰入金	1,562,719,000	1,745,468,000	1,741,135,000	44.5	49.5	48.5	△ 10.5	0.2	4.3
	繰越金	61,756,142	129,943,495	80,766,955	1.8	3.7	2.2	△ 52.5	60.9	△ 36.9
	諸収入	0	22,932,386	22,312,710	0.0	0.6	0.6	皆減	2.8	△ 53.9
	市債	781,700,000	487,900,000	556,400,000	22.2	13.8	15.5	60.2	△ 12.3	132.1
合計	3,513,473,165	3,527,986,643	3,591,775,542	100.0	100.0	100.0	△ 0.4	△ 1.8	16.4	

# 構 成 比 率 表

(単位:円・%)

会計	区分 款	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
		元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
小水力発電	財 産 収 入	1,484	688	—	0.0	0.0	—	115.7	皆増	—
	諸 収 入	24,820,160	19,385,548	34,553,697	100.0	100.0	100.0	28.0	△ 43.9	皆増
	合 計	24,821,644	19,386,236	34,553,697	100.0	100.0	100.0	28.0	△ 43.9	皆増
歌代の里	サービス収入	427,417,416	424,627,134	418,478,598	91.0	91.3	88.9	0.7	1.5	0.7
	使用料及び手数料	161,600	167,150	176,150	0.0	0.0	0.0	△ 3.3	△ 5.1	1.9
	県 支 出 金	21,636	8,283	15,813	0.0	0.0	0.0	161.2	△ 47.6	△ 32.3
	財 産 収 入	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	皆減
	繰 入 金	25,010,000	34,058,000	44,412,000	5.3	7.3	9.5	△ 26.6	△ 23.3	△ 2.0
	繰 越 金	15,166,918	5,518,005	6,725,708	3.3	1.2	1.4	174.9	△ 18.0	25.3
	諸 収 入	1,879,968	911,255	784,033	0.4	0.2	0.2	106.3	16.2	24.7
	合 計	469,657,538	465,289,827	470,592,302	100.0	100.0	100.0	0.9	△ 1.1	0.7
すこやか両津	サービス収入	371,156,462	381,289,358	343,061,083	60.8	64.5	58.0	△ 2.7	11.1	△ 1.7
	使用料及び手数料	135,526	143,054	115,930	0.0	0.0	0.0	△ 5.3	23.4	△ 13.0
	県 支 出 金	7,530	10,542	14,307	0.0	0.0	0.0	△ 28.6	△ 26.3	11.8
	繰 入 金	216,718,000	187,647,000	220,868,000	35.5	31.7	37.3	15.5	△ 15.0	1.9
	繰 越 金	22,043,186	21,679,279	26,462,506	3.6	3.7	4.5	1.7	△ 18.1	3,641.7
	諸 収 入	872,082	805,878	943,169	0.1	0.1	0.2	8.2	△ 14.6	△ 30.1
	合 計	610,932,786	591,575,111	591,464,995	100.0	100.0	100.0	3.3	0.0	4.1
五十里財産区	財 産 収 入	182,770	184,365	186,341	32.4	36.4	40.5	△ 0.9	△ 1.1	△ 30.2
	繰 越 金	381,414	321,824	273,354	67.6	63.6	59.5	18.5	17.7	174.9
	合 計	564,184	506,189	459,695	100.0	100.0	100.0	11.5	10.1	25.5
二宮財産区	財 産 収 入	172,109	368,921	171,527	5.9	14.1	1.2	△ 53.3	115.1	△ 51.6
	繰 入 金	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	繰 越 金	966,360	761,176	2,499,176	32.8	29.0	17.3	27.0	△ 69.5	385.2
	諸 収 入	1,804,000	1,492,560	11,746,200	61.3	56.9	81.5	20.9	△ 87.3	69.0
	合 計	2,942,469	2,622,657	14,416,903	100.0	100.0	100.0	12.2	△ 81.8	84.4
新畑野財産区	分担金及び負担金	55,510	15,990	19,450	2.0	0.8	1.0	247.2	△ 17.8	△ 11.8
	財 産 収 入	286,520	549,119	339,142	10.2	28.7	17.0	△ 47.8	61.9	19.1
	繰 越 金	371,249	355,603	548,204	13.1	18.5	27.5	4.4	△ 35.1	△ 32.1
	諸 収 入	2,108,340	995,760	1,087,560	74.7	52.0	54.5	111.7	△ 8.4	△ 39.4
	合 計	2,821,619	1,916,472	1,994,356	100.0	100.0	100.0	47.2	△ 3.9	△ 31.5
真野財産区	財 産 収 入	345,999	173,240	264,435	9.8	6.3	66.7	99.7	△ 34.5	53.2
	繰 越 金	351,653	294,831	132,229	9.9	10.6	33.3	19.3	123.0	△ 66.6
	諸 収 入	2,845,700	2,303,640	0	80.3	83.1	0.0	23.5	皆増	皆減
	合 計	3,543,352	2,771,711	396,664	100.0	100.0	100.0	27.8	598.8	△ 75.6

第8表

## 一 般 会 計 歳 出 款

区分 款・項	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
議 会 費	181,128,597	177,049,099	188,678,542	0.4	0.4	0.4	2.3	△ 6.2	2.3
総 務 費	6,761,734,914	9,655,794,162	7,675,368,511	15.5	21.0	16.2	△ 30.0	25.8	9.2
総 務 管 理 費	6,162,717,062	9,213,901,464	7,235,431,960	14.1	20.0	15.2	△ 33.1	27.3	11.8
徴 税 費	259,273,766	211,854,988	204,455,473	0.6	0.5	0.5	22.4	3.6	△ 20.3
戸籍住民基本台帳費	138,227,601	122,018,203	142,777,614	0.3	0.3	0.3	13.3	△ 14.5	21.5
選 挙 費	141,265,502	55,027,561	46,502,923	0.3	0.1	0.1	156.7	18.3	△ 65.6
統 計 調 査 費	23,402,072	16,969,548	11,742,832	0.1	0.0	0.0	37.9	44.5	△ 11.6
監 査 委 員 費	36,848,911	36,022,398	34,457,709	0.1	0.1	0.1	2.3	4.5	0.9
民 生 費	9,888,804,909	9,626,990,894	11,207,176,524	22.7	20.9	23.6	2.7	△ 14.1	5.4
社 会 福 祉 費	5,813,174,207	5,510,398,227	5,845,759,169	13.3	12.0	12.3	5.5	△ 5.7	△ 4.9
児 童 福 祉 費	3,399,556,128	3,506,275,069	4,631,286,887	7.8	7.6	9.7	△ 3.0	△ 24.3	21.2
生 活 保 護 費	643,087,995	579,036,388	692,702,711	1.5	1.2	1.5	11.1	△ 16.4	11.1
国民年金事務取扱費	32,786,579	30,455,115	36,765,886	0.1	0.1	0.1	7.7	△ 17.2	2.1
災 害 救 助 費	200,000	826,095	661,871	0.0	0.0	0.0	△ 75.8	24.8	122.9
衛 生 費	4,545,037,647	4,526,910,891	4,715,911,695	10.4	9.8	9.9	0.4	△ 4.0	15.5
保 健 衛 生 費	1,906,564,616	2,073,025,265	2,092,056,498	4.4	4.5	4.4	△ 8.0	△ 0.9	19.6
清 掃 費	2,004,252,140	1,847,989,267	2,189,581,742	4.6	4.0	4.6	8.5	△ 15.6	14.3
医 療 推 進 費	634,220,891	605,896,359	434,273,455	1.4	1.3	0.9	4.7	39.5	3.6
労 働 費	20,299,709	16,241,140	13,729,350	0.1	0.0	0.0	25.0	18.3	△ 6.2
農 林 水 産 業 費	3,251,251,753	3,618,097,054	4,032,809,776	7.5	7.9	8.5	△ 10.1	△ 10.3	7.6
農 業 費	2,285,486,305	2,805,357,173	2,903,921,989	5.3	6.1	6.1	△ 18.5	△ 3.4	7.0
林 業 費	230,382,105	233,628,861	238,231,072	0.5	0.5	0.5	△ 1.4	△ 1.9	22.3
水 産 業 費	735,383,343	579,111,020	890,656,715	1.7	1.3	1.9	27.0	△ 35.0	6.1
商 工 費	1,399,582,937	1,402,530,936	1,723,523,293	3.2	3.1	3.6	△ 0.2	△ 18.6	11.3

# 項別構成比率表

(単位:円・%)

区分 款・項	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
	元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
土 木 費	4,010,686,638	4,207,319,625	4,432,119,258	9.2	9.2	9.3	△ 4.7	△ 5.1	4.2
土 木 管 理 費	447,115,981	436,377,500	471,830,817	1.0	0.9	1.0	2.5	△ 7.5	△ 0.9
道 路 橋 り ょ う 費	1,719,948,845	1,515,642,771	1,893,423,922	3.9	3.4	4.0	13.5	△ 20.0	13.5
河 川 費	79,596,851	107,013,904	96,176,280	0.2	0.2	0.2	△ 25.6	11.3	3.5
港 湾 費	20,841,372	21,344,427	21,276,792	0.0	0.1	0.0	△ 2.4	0.3	△ 12.9
都 市 計 画 費	124,761,261	96,439,651	118,014,100	0.3	0.2	0.2	29.4	△ 18.3	△ 21.1
下 水 道 費	1,505,571,000	1,690,848,000	1,660,095,000	3.5	3.7	3.5	△ 11.0	1.9	1.1
住 宅 費	112,851,328	339,653,372	171,302,347	0.3	0.7	0.4	△ 66.8	98.3	△ 13.5
消 防 費	2,022,562,389	2,054,352,176	2,059,951,412	4.6	4.5	4.3	△ 1.5	△ 0.3	4.8
教 育 費	3,488,079,743	2,910,305,697	3,677,709,598	8.0	6.3	7.7	19.9	△ 20.9	1.8
教 育 総 務 費	643,904,430	583,457,063	463,069,513	1.5	1.3	1.0	10.4	26.0	△ 2.7
小 学 校 費	1,090,563,777	500,170,896	925,648,451	2.5	1.1	2.0	118.0	△ 46.0	△ 7.0
中 学 校 費	320,813,101	284,463,024	351,001,631	0.7	0.5	0.7	12.8	△ 19.0	△ 18.3
幼 稚 園 費	50,275,899	53,318,269	61,064,076	0.1	0.1	0.1	△ 5.7	△ 12.7	△ 41.3
社 会 教 育 費	695,078,202	719,096,973	874,458,404	1.6	1.6	1.8	△ 3.3	△ 17.8	19.8
保 健 体 育 費	687,444,334	769,799,472	1,002,467,523	1.6	1.7	2.1	△ 10.7	△ 23.2	14.1
災 害 復 旧 費	585,412,413	819,759,008	468,539,766	1.3	1.8	1.0	△ 28.6	75.0	464.2
農 林 水 産 施 設 災 害 復 旧 費	218,107,892	422,961,125	260,148,801	0.5	0.9	0.5	△ 48.4	62.6	331.8
公 共 土 木 施 設 災 害 復 旧 費	331,361,691	361,654,903	206,113,245	0.7	0.8	0.5	△ 8.4	75.5	804.0
そ の 他 公 共 施 設・ 公 用 施 設 災 害 復 旧 費	—	15,711,624	1,771,200	—	0.1	0.0	皆減	787.1	皆増
文 教 施 設 災 害 復 旧 費	5,746,290	10,877,756	506,520	0.0	0.0	0.0	△ 47.2	2,047.5	皆増
厚 生 施 設 災 害 復 旧 費	—	8,553,600	—	—	0.0	—	皆減	皆増	—
そ の 他 施 設 災 害 復 旧 費	30,196,540	—	—	0.1	—	—	皆増	—	—
公 債 費	7,443,956,318	6,945,728,991	7,370,399,590	17.1	15.1	15.5	7.2	△ 5.8	△ 1.5
一 般 会 計 合 計	43,598,537,967	45,961,079,673	47,565,917,315	100.0	100.0	100.0	△ 5.1	△ 3.4	6.6

第9表

## 特別会計歳出

会計	区分 款	決算額			構成比率			対前年度増減率		
		元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
国民健康保険	総務費	71,176,006	71,028,674	77,891,104	1.1	1.1	1.1	0.2	△ 8.8	1.2
	保険給付費	4,399,747,352	4,344,069,138	4,423,844,512	71.3	69.7	59.8	1.3	△ 1.8	△ 2.9
	後期高齢者 支援金等	—	—	817,858,238	—	—	11.1	—	皆減	△ 0.8
	前期高齢者 納付金等	—	—	3,026,544	—	—	0.0	—	皆減	419.8
	老人保健拠出金	—	—	21,409	—	—	0.0	—	皆減	△ 36.4
	介護納付金	—	—	311,959,845	—	—	4.2	—	皆減	2.2
	共同事業拠出金	—	—	1,548,935,807	—	—	20.9	—	皆減	△ 3.1
	国民健康保険事業費 納付金	1,556,005,969	1,544,797,758	—	25.2	24.8	—	0.7	皆増	—
	保健事業費	67,447,748	68,343,374	67,378,355	1.1	1.1	0.9	△ 1.3	1.4	△ 1.7
	基金積立金	41,089	65,032,662	82,033,396	0.0	1.1	1.1	△ 99.9	△ 20.7	△ 54.9
	公債費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
諸支出金	80,212,194	137,664,982	68,270,665	1.3	2.2	0.9	△ 41.7	101.6	2.2	
合計	6,174,630,358	6,230,936,588	7,401,219,875	100.0	100.0	100.0	△ 0.9	△ 15.8	△ 3.6	
後期高齢者医療	総務費	30,332,445	32,663,389	26,275,965	4.1	4.4	3.7	△ 7.1	24.3	△ 20.7
	後期高齢者医療 広域連合納付金	716,887,800	702,358,351	680,511,814	95.7	94.7	95.6	2.1	3.2	3.9
	諸支出金	1,510,529	6,722,421	5,364,201	0.2	0.9	0.7	△ 77.5	25.3	313.2
	合計	748,730,774	741,744,161	712,151,980	100.0	100.0	100.0	0.9	4.2	3.3
介護保険	総務費	196,267,929	203,362,117	199,003,901	2.1	2.3	2.3	△ 3.5	2.2	14.8
	保険給付費	8,021,735,111	7,931,176,841	7,940,430,388	88.5	89.7	92.0	1.1	△ 0.1	0.6
	地域支援事業費	395,770,681	360,757,746	288,855,837	4.4	4.1	3.3	9.7	24.9	30.4
	基金積立金	142,852,812	75,817,416	90,799,849	1.6	0.9	1.1	88.4	△ 16.5	△ 8.7
	公債費	0	0	0	0.0	0.0	0.0	—	—	—
	諸支出金	311,341,818	266,041,163	110,252,691	3.4	3.0	1.3	17.0	141.3	△ 51.6
合計	9,067,968,351	8,837,155,283	8,629,342,666	100.0	100.0	100.0	2.6	2.4	0.2	
下水道	下水道費	1,735,123,050	1,724,056,601	1,778,664,826	50.4	49.7	51.4	0.6	△ 3.1	31.9
	農業集落排水費	8,390,036	5,286,023	4,889,888	0.2	0.2	0.1	58.7	8.1	6.0
	漁業集落排水費	38,348,384	84,159,139	48,643,959	1.1	2.4	1.4	△ 54.4	73.0	47.3
	公債費	1,639,364,741	1,617,000,738	1,603,116,374	47.6	46.7	46.3	1.4	0.9	1.6
	諸支出金	22,636,142	35,728,000	26,517,000	0.7	1.0	0.8	△ 36.6	34.7	△ 34.5
	合計	3,443,862,353	3,466,230,501	3,461,832,047	100.0	100.0	100.0	△ 0.6	0.1	15.2

# 款別構成比率表

(単位:円・%)

会計	区分 款	決 算 額			構 成 比 率			対前年度増減率		
		元 年 度	30 年 度	29 年 度	元年度	30年度	29年度	元年度	30年度	29年度
小水力発電	農 林 水 産 事 業 費	24,820,160	19,386,236	34,553,697	100.0	100.0	100.0	28.0	△ 43.9	皆増
	合 計	24,820,160	19,386,236	34,553,697	100.0	100.0	100.0	28.0	△ 43.9	皆増
歌代の里	特 別 養 護 老 人 ホ ー ム 費	439,738,440	447,603,909	461,348,297	97.2	99.4	99.2	△ 1.8	△ 3.0	0.7
	諸 支 出 金	12,166,918	2,519,000	3,726,000	2.7	0.6	0.8	383.0	△ 32.4	57.3
	災 害 復 旧 費	572,000	—	—	0.1	—	—	皆増	—	—
	合 計	452,477,358	450,122,909	465,074,297	100.0	100.0	100.0	0.5	△ 3.2	1.0
すこやか両津	介 護 老 人 保 健 施 設 費	486,177,595	468,156,683	463,627,474	82.7	82.2	81.4	3.8	1.0	1.3
	公 債 費	83,695,242	83,695,242	83,695,242	14.2	14.7	14.7	0.0	0.0	0.0
	諸 支 出 金	18,043,186	17,680,000	22,463,000	3.1	3.1	3.9	2.1	△ 21.3	皆増
	合 計	587,916,023	569,531,925	569,785,716	100.0	100.0	100.0	3.2	0.0	5.2
五十里財産区	管 理 会 費	78,500	78,500	91,500	59.8	62.9	66.4	0.0	△ 14.2	0.0
	総 務 費	1,380	46,275	46,371	1.0	37.1	33.6	△ 97.0	△ 0.2	3,292.2
	諸 支 出 金	51,427	—	—	39.2	—	—	皆増	—	—
	合 計	131,307	124,775	137,871	100.0	100.0	100.0	5.2	△ 9.5	48.5
二宮財産区	管 理 会 費	77,400	77,600	71,300	3.9	4.7	0.5	△ 0.3	8.8	△ 15.2
	総 務 費	16,229	86,137	88,227	0.8	5.2	0.7	△ 81.2	△ 2.4	143.6
	造 林 事 業 費	1,804,000	1,492,560	13,496,200	90.6	90.1	98.8	20.9	△ 88.9	159.6
	諸 支 出 金	93,570	—	—	4.7	—	—	皆増	—	—
	合 計	1,991,199	1,656,297	13,655,727	100.0	100.0	100.0	20.2	△ 87.9	156.7
新畑野財産区	管 理 会 費	31,950	37,350	32,150	1.3	2.4	1.9	△ 14.5	16.2	0.5
	総 務 費	294,013	512,113	519,043	11.7	33.1	31.7	△ 42.6	△ 1.3	△ 2.8
	造 林 事 業 費	2,108,340	995,760	1,087,560	83.7	64.5	66.4	111.7	△ 8.4	△ 39.4
	諸 支 出 金	84,745	—	—	3.3	—	—	皆増	—	—
	合 計	2,519,048	1,545,223	1,638,753	100.0	100.0	100.0	63.0	△ 5.7	△ 30.6
真野財産区	管 理 会 費	77,200	77,200	64,600	2.5	3.2	63.4	0.0	19.5	△ 22.6
	総 務 費	21,239	39,218	37,233	0.7	1.6	36.6	△ 45.8	5.3	△ 89.5
	造 林 事 業 費	2,845,700	2,303,640	0	93.7	95.2	0.0	23.5	皆増	皆減
	諸 支 出 金	93,570	—	—	3.1	—	—	皆増	—	—
	合 計	3,037,709	2,420,058	101,833	100.0	100.0	100.0	25.5	2,276.5	△ 93.2